



アニュアルレポート **2010**

The background of the page is a complex, abstract design. It features a grid of white lines on a background of various colors: blue at the top, green in the middle, and yellow, orange, and purple at the bottom. The grid lines are not perfectly straight, creating a sense of movement and depth. The text "STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR" is centered in a white horizontal band across the middle of the page.

STRATEGIC BUSINESS INNOVATOR

SBIグループの経営理念、ビジョン

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それを行うことが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

SBIグループの 経営理念

セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適應する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

SBIグループのビジョン

2008年4月策定

- 2013年3月期は1,000億円の営業利益を目標とする
- 2013年3月期の営業利益の構成は、アセットマネジメント事業ならびにブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で3分の2、その他の事業で3分の1を目標とする
- 2013年3月期までに、営業利益の2分の1を海外で獲得するグローバル企業への転換を目指す

SBIグループでは、「経営理念」と「ビジョン」を明確に区別し、「経営理念」は経営トップの交代や環境変化で簡単に変更されるべきものではなく、長期的・普遍的な価値観を体現するべきものとして捉えています。

一方、「ビジョン」は望ましい組織の将来像を具体的に示すもので、現実妥当性や信頼性がなければならないものです。現在のような変化の激しい時代では、中期的なものになります。

目次

連結財務ハイライト	2
ステークホルダーの皆様へ	4
北尾CEOインタビュー	6
1. 現在の事業環境下における事業展開	
2. 金融サービス事業のペンタゴン経営	
特集	
自己進化し続ける企業としてのさらなる挑戦	12
1. 新たな経営戦略として掲げた金融サービス事業の「ペンタゴン経営」	
2. グループ進化に向けた新たな領域へ ～リアルチャネル展開～	
3. 今後のさらなる成長に向けた積極投資と海外展開	
SBIグループ At a Glance	26
セグメント別概況	28
アセットマネジメント事業	28
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	30
ファイナンシャル・サービス事業	32
住宅不動産関連事業	34
システムソリューション事業	35
コーポレート・ガバナンス	36
SBIグループのCSR活動	40
人材育成への取り組み	41
財務セクション	42
会社情報	58
SBIグループ関連図(主要グループ会社)	58
沿革	60
トピックス	61
役員一覧	62
コーポレート・データ	64
代表取締役執行役員CEO北尾吉孝の主な著書	65

見直しに関する注記事項

このアニュアルレポートに記載されている、SBIホールディングス株式会社および連結子会社の現在の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見直しであり、これらは各資料発表時点においてSBIホールディングスの経営方針により、入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見直しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。さらに、本アニュアルレポートの内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

連結財務ハイライト

SBIホールディングス株式会社および連結子会社

	(単位:百万円)		
	3月31日に終了した会計年度		
	2008	2009	2010
売上高	¥ 222,567	¥ 130,922	¥ 124,541
営業利益	42,606	4,403	3,431
経常利益	35,687	37	1,112
当期純利益(損失)	4,228	(18,375)	2,350
総資産額	1,219,247	1,079,233	1,229,939
純資産額	387,766	419,338	428,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,073	103,034	(53,134)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,610)	(1,104)	(15,563)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,957)	(137,514)	84,599
現金及び現金同等物の期末残高	159,007	126,312	142,581

	(単位:円)		
1株当たり当期純利益(損失)金額	376.63	(1,232.48)	140.30
1株当たり純資産額	21,438.08	21,129.47	21,424.02

	(単位:%)		
自己資本比率	19.8	32.8	29.2
自己資本当期純利益率	1.7	(6.2)	0.7

	(単位:倍)		
PER(株価収益率)	63.7	-	131.5
PBR(株価純資産倍率)	1.1	0.5	0.9

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益)

なお2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

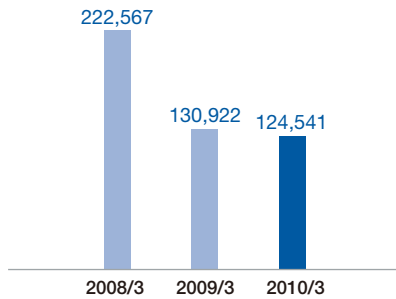
PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり期末純資産)

なお2010年3月期末株価終値は18,450円。

	(単位:人)		
従業員数	2,666	2,492	3,048

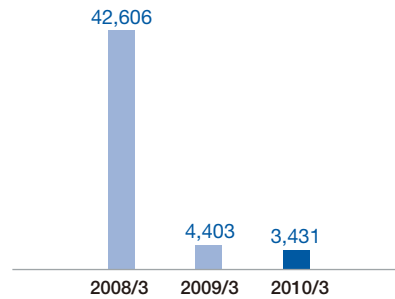
売上高

(単位:百万円)



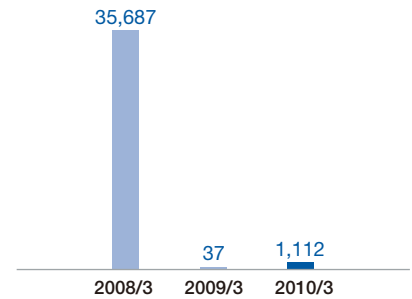
営業利益

(単位:百万円)



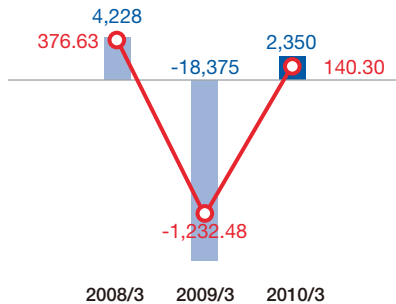
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益(損失) / 1株当たり当期純利益(損失)金額

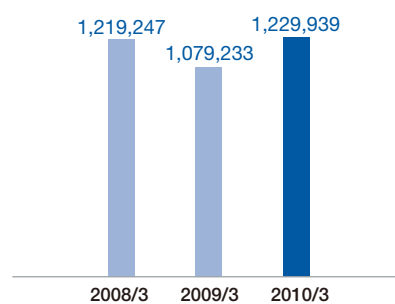
(単位:百万円/円)



■ 当期純利益(損失)
○ 1株当たり当期純利益(損失)金額

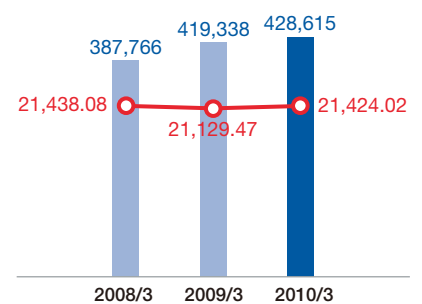
総資産額

(単位:百万円)



純資産額 / 1株当たり純資産額

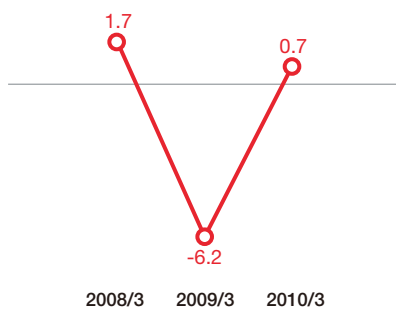
(単位:百万円/円)



■ 純資産額
○ 1株当たり純資産額

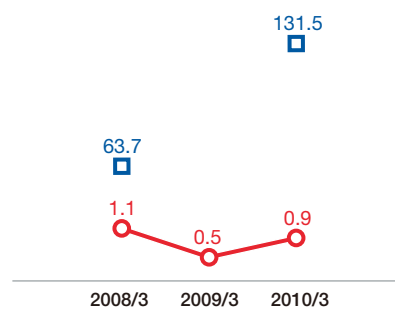
自己資本当期純利益率

(単位:%)



PER / PBR

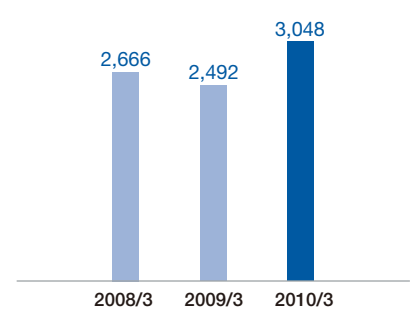
(単位:倍)



□ PER
○ PBR

従業員数

(単位:人)



※ 2009年3月期のPERについては、当期純損失となったため記載しておりません。

■ ステークホルダーの皆様へ



北尾吉孝

代表取締役執行役員CEO

プロフィール

- 1951年：兵庫県生まれ
- 1974年：慶應義塾大学経済学部卒業後、野村証券(株)に入社
- 1978年：英国ケンブリッジ大学経済学部を卒業
- 1989年：ワッサースタイン・ペレラ・インターナショナル社(ロンドン)常務取締役
- 1991年：野村企業情報(株)取締役(兼務)
- 1992年：野村証券(株)事業法人三部長
- 1995年：孫正義氏の招聘によりソフトバンク(株)入社(常務取締役管理本部長)
- 2005年：SBIホールディングス(株)代表取締役執行役員CEOとして現在に至る

SBIグループは、わずか10年で世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット」体制を確立しました。今後のさらなる成長と海外へ向けての飛躍を目指し、2010年にSBIグループの新たな経営戦略として金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を掲げました。「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」「決済サービス」を金融サービス事業における5つのコア事業と位置付け、グループ内シナジー効果を徹底的に追求してまいります。そして、「日本のSBIから世界のSBIへ」と、さらに力強い成長を目指してまいります。

2010年3月期の総括

2010年3月期は、国内では失業率が過去最高水準となるなど厳しい環境が続き、海外ではアジア地域を中心に景気の回復基調が見られつつも世界的に依然景気の下振れ懸念を抱えるなど、全般に厳しい状況で推移いたしました。株式市場は、成長期待の高い新興国市場が比較的堅調に推移し、世界におけるIPO社数は回復を見せましたが、国内では個人株式委託売買代金が前期比6.9%減、IPO社数は前期比15社減の19社となるなど、前期よりさらに低迷いたしました。

このような環境下において、当社の連結業績は、売上高が1,245億41百万円(前期比4.9%減)、営業利益は34億31百万円(前期比22.1%減)、経常利益は11億12百万円(前期比2,875.4%増)、当期純利益は23億50百万円(前期は当期純損失183億75百万円)となり、引当金繰入等を合計で82億99百万円計上しながらも、2期ぶりの最終黒字を達成いたしました。また、リーマン・ショック以降強化してきた経費削減および、組織再編成を中心とした合理化が一巡し、各事業部門で回復の兆しが見られております。

配当金につきましては、当社は連結当期純利益の20%~50%を配当性向の目処とし、原則として期末配当に一本化することを基本方針としております。この方針に則って、2010年3月期は普通配当50円とし、また創業10周年を記念した記念配当50円を加え、1株当たり100円の年間配当を実施いたしました。

さらなる飛躍を目指して

SBIグループは創業以来、インターネットを最大限に活用して、圧倒的に安い手数料や高金利の預金など質の高い商品、利便性の高いサービスの提供に挑戦し続けてまいりました。それらが評価され、2010年3月期末の顧客基盤は1,000万人を超える規模にまで拡大しており、また、SBIグループ自身も連結子会社数は100社超、連結従業員数も3,000人を超えるまで急成長しております。また、様々な金融サービスを提供するグループ各社間でシナジーを発揮させることで、金融のワンストップサービスを提供できる「金融生態系」を構築いたしました。現在では、SBI証券がネット証券として国内で圧倒的な存在となっているだけでなく、ネット銀行やネット損保においても、SBIグループ各社が各種満足度調査で極めて高い評価を得ております。

SBIグループは、「Strategic Business Innovator」として、自己進化し続ける企業として常に挑戦を続けてまいりましたが、次な

る成長のステージを展望し、2010年に新たな経営戦略として金融サービス事業における「ペンタゴン経営」を掲げました。

「ペンタゴン経営」では、SBIグループの金融生態系のうち、「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」「決済サービス」を5つのコア事業と位置付け、コア事業間のシナジー効果を一層発揮させてグループ全体の飛躍的な成長を促してまいります。そして日本で蓄積してきたコア事業のシステムやノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開を進めてまいります。

また、SBIグループはこれまでインターネットを中心に発展してまいりましたが、5つのコア事業の成長を加速させ、またあらゆるお客様に満足していただく真の顧客中心主義を達成するために、主にフランチャイズ形式による「SBIマネープラザ」の店舗展開を中心に、「ネット」と「リアル」の融合を進めてまいります。今後はインターネットだけでなく、対面で相談したいというお客様に対しても、低コストで一人ひとりに最適な金融商品を提供できる「日本最大の金融ディストリビューター」を目指してまいります。

さらに、今後の新たな成長に向けて、海外での事業展開も積極的に推進してまいります。すでにこれまで、中国をはじめとした潜在成長率の高いアジア新興諸国を中心に投資体制を整備し、現地有力パートナーとの提携により順調に海外への投資を増やしてまいりました。また、海外でのSBIグループの認知度向上を図り、金融サービス事業の海外移出を加速させることで、「日本のSBIから世界のSBIへ」と変貌を遂げ、グローバル企業として飛躍的な成長を目指してまいります。

SBIグループは、世界的にも極めてユニークな「インターネット金融コングロマリット」として、ネットという非常に強力な武器を手にしなが、一層力強い成長を遂げるべく、今後も新たな事業機会に積極的に挑戦してまいります。また、お客様のために、投資家の皆様のために、顧客中心主義を貫き、より革新的なサービス、ビジネスの創出に努め、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

北尾 吉孝

代表取締役執行役員CEO

北尾CEOインタビュー

1 現在の事業環境下における事業展開



Q 2010年3月期の業績およびSBIグループを取りまく事業環境についてお聞かせください。

A 依然厳しさが残る事業環境でしたが、2010年3月期は2期ぶりの最終黒字を達成し、業績は底を打ったと考えています。経費削減や組織再編成を中心とした合理化は一巡し、当社を取りまく事業環境にも明るい兆しが見え始めています。

〈2010年3月期の業績と事業環境〉

2010年3月期におけるSBIグループを取りまく事業環境は、国内では株式市場が本格回復には至っておらず、またIPO市場はさらに低迷するなど厳しい環境が続いた一方、海外株式市場では成長期待の高い新興国が比較的堅調に推移し、世界のIPO市場は中国・香港の牽引により急回復を見せるなど、最悪の時期からは脱したといえます。

2010年3月末の日経平均株価は、2009年3月末の8,109円に比べて36.7%上昇して11,089円となり、3年ぶりに前期末を上回りました。サブプライムローン問題やリーマン・ショックが表面化した2009年3月期に比べ、株価はようやく持ち直し始めた状況ですが、国内株式市場における一日平均個人委託売買代金は2009年6月をピークに低迷を続け、2010年3月期は前期比8.0%減の6,060億円と前期に引き続き減少しました。また、IPO市場においては、国内の新規上場会社数はサブプライムローン問題後急速に縮小傾向にあり、2010年3月期に新規上場した企業数は、国内全市場合計でわずか19社と、2009年3月期の34社をさらに下回り、ベンチャーキャピタル業界は依然厳しい状況にあります。

このような事業環境の中、当社の2010年3月期の連結業績は、引当金繰入等を合計83億円(うち特別損失20億円)計上しながらも当期純利益は24億円となり、前期の184億円の損失から大幅に改善し、業績は底を打ったといえます。2010年3月期に計上した主な引当金繰入等の内訳は、投資損失引当金繰入が合計31億円(うち韓国KTIC Holdings株式に対して26億円)、貸倒引当金繰入が合計43億円(うちゼファー社向け貸付金に対して15億円、SBIイコール・クレジットにおいて11億円、SBIカードにおいて6億円)、利息返還損失引当金繰入が合計8億円(うちSBIイコール・クレジットにおいて5億円、SBIカードにおいて3億円)などです。そのほかに、SBI証券の完全子会社化などによるのれん償却額が18億円増加したことなども影響し、営業利益は前期比22.1%減の34億円となりましたが、営業黒字は確保いたしました。

主要ビジネスラインでは、アセットマネジメント事業は、国内のIPO市場が引き続き低迷し、ベンチャーキャピタル業界にとって依然厳しい事業環境下でありながらも、SBIグループの投資先企業のIPO・M&A件数は前期の0社から11社へと大きく回復しました。また、海外株式市場が国内に先行して回復し

たことで中国未公開株に投資を行う「New Horizon Fund(1号)」の営業利益貢献額が22億円となるなど、海外成長市場への積極的な投資が奏功して、前期比28.2%減ながら19億円の営業利益を確保することができました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境下であったものの、SBI証券では口座数、個人売買代金シェアが引き続き競合他社を圧倒する中、引受け・募集・売出手数料、投資信託関連収益、トレーディング収益がいずれも前期から大きく改善するなど収益の多様化が奏功するとともに、2008年11月のSBIリクイディティ・マーケットの営業開始により短期間で急拡大したFX取引による収益寄与が大きく、営業利益は前期比64.1%増の94億円となり、連結業績を牽引しました。

ファイナンシャル・サービス事業については、個人向けローン事業等における貸倒引当金繰入額を15億円計上したことや、新規事業の営業赤字等が大きく影響し、営業利益は前期比86.2%減の2億円となりましたが、上場子会社3社(モーニングスター、ゴメス・コンサルティング、SBIベリトランス)の業績はいずれも底を打ち、回復に転じたといえます。

住宅不動産関連事業においては、長期固定住宅ローンを提供するSBIモーゲージは好調であったものの、前期より続いている国内不動産市場の低迷などにより、35百万円の営業損失となりました。期中から中・小型物件を中心に一部回復の兆しも見え始め、四半期ベースでは第3四半期以降は営業黒字に転じました。

〈合理化の一巡と攻めの経営への移行〉

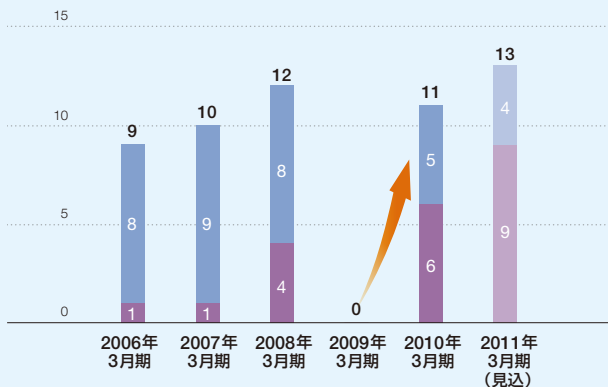
SBIグループでは、リーマン・ショック以降経費削減を強化してきた結果、販売費及び一般管理費は、2009年3月期は前期比17億円減少(償却費等を除く管理可能費では28億円減)、2010年3月期は前期比9億円減少(同18億円減)しています。また引当金繰入等による損失処理が一巡したほか、商品先物事業からの撤退や、生命保険事業からの一時撤退、カード・プロセッシング事業の売却など、経営の一層の効率化を目指して組織再編成も積極的に実施してきました。

2010年4月に入り、国内株式市場の一日平均個人株式委託売買代金は回復傾向を見せています。このような中で、国内オンライン証券最大の口座数と個人株式委託売買代金シェアを有

アセットマネジメント事業におけるIPO・M&A実績の推移

1999年7月の事業開始から2010年3月期までに合計122社がIPO・M&A済

(単位:社数) ■ 海外 ■ 国内

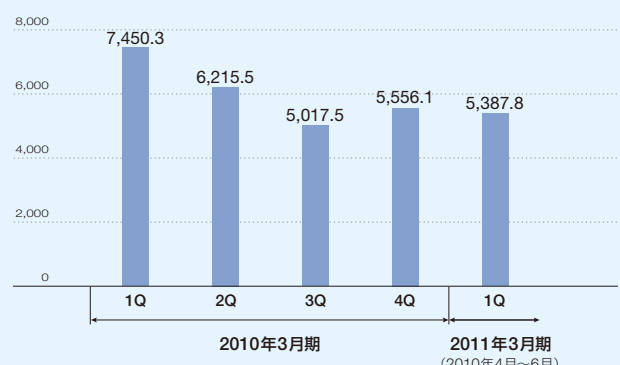


※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組み入れられている銘柄からのExit社数を含む

1日平均個人株式委託売買代金の四半期推移

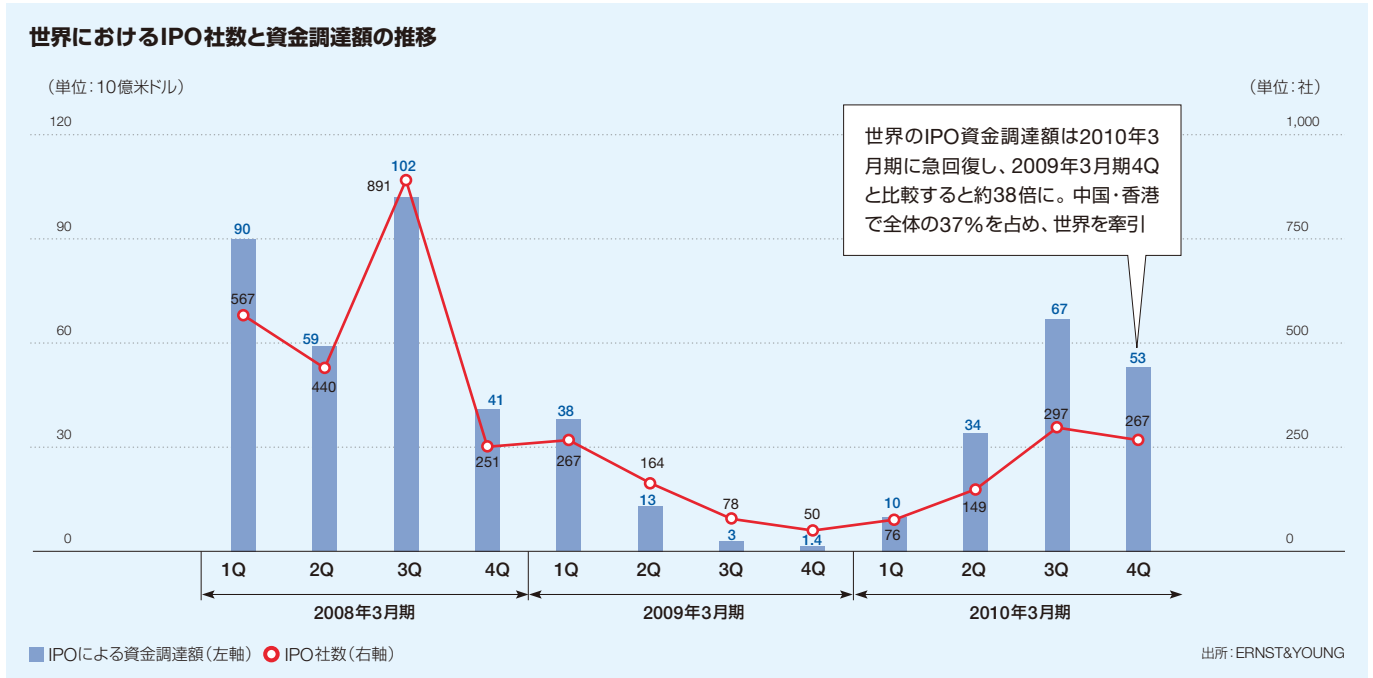
(3市場1部2部合計^{*1})

(単位:億円)



※1 東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、ヘラクレス、セントレックス含む)

出所:東証開示資料より当社作成



するSBI証券では、業界最低水準の手数料体系で様々な金融商品・サービスを提供することにより、引き続き口座数やシェアの拡大を目指すとともに、収益の多様化も進めてまいります。

海外株式市場では、中国などの新興諸国が先行して回復していることに後押しされ、2010年3月期の世界のIPOマーケットは前期を大きく上回って推移するなど、すでに急回復を見せています。特に、中国・香港が世界のIPO市場を牽引しており、2010年1～3月期のIPO資金調達額は世界全体(前年同期比38倍の532億ドル)の37%となる197億ドルとなっています。

このように中国市場が大きく回復する中で、2005年5月より

運用を開始しすでに収穫期に入っているNew Horizon Fundは、2010年4月現在、当社持分で約52億円の含み益を有していますが、今後も中国株式市場や為替相場の動向を見ながら最良のタイミングを見計らって売却を進めることで、引き続き収益貢献が見込めると考えています。

当社を取りまく事業環境に明るい兆しが見え始めている中で、SBIグループは今後の成長に向けて引き続き積極的に投資を実行していくと同時に、新たな経営戦略として掲げた金融サービス事業の「ペンタゴン経営」を推進し、飛躍的な成長を目指します。



Q 2010年3月期における財務状況についてお聞かせください。

A 2010年3月末時点の自己資本比率は29.2%（証券会社特有の資産・負債勘定の影響を考慮した実質的な数値：45.0%）となっており、財務健全性は引き続き堅持しています。

2008年9月のリーマン・ショック以降、企業の資金調達環境は全般的に急激に悪化していましたが、2010年3月期には市場環境は緩やかな改善の兆しを見せています。当社では、2010年3月期に償還を迎えた社債が合計約515億円ありましたが、全額償還を終えています。また償還後においても1,437億円の現預金（2010年3月末連結ベース）を有するなど、引き続き当社は財務健全性を維持しています。なお資金調達に関しては、設定した発行限度額内で随時債券の発行が可能ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（ユーロMTN）プログラムに基づき、主に個人投資家を対象に、SBIホールディングス円建て社債（愛称：SBI債）の発行を2009年4月より開始しました。また、発行限度額の枠を必要に応じて適宜増額させており、2010年3月末現在では1,100億円の発行限度額内での随時発行が可能となっ

ており、すでに累計12回発行し、1,200億円（うち、100億円は償還済み）を調達しています。

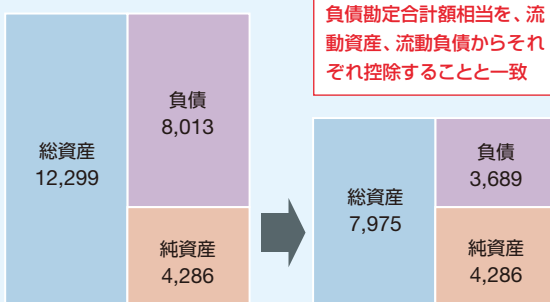
当社の連結貸借対照表の特徴として、子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、流動資産における信用取引資産・預託金、ならびに流動負債における信用取引負債・受入保証金が含まれるため、実態より膨らんでいることがあげられます。そのため、単純に会社の安全性などを測る指標の分析を行っても、実質的な当社の状態を表しているとはいえません。

そこでSBI証券の顧客資産部分を控除した貸借対照表における当社の安全性を示す財務指標を計算すると、流動比率が174.1%（控除前131.2%）、有利子負債比率が58.2%（同58.2%）、自己資本比率が45.0%（同29.2%）となっており、それぞれ健全であるとされる水準を上回っています。

SBIホールディングスの連結財務諸表の特徴

- 証券会社特有の資産・負債勘定をそれぞれ控除
- 顧客への信用取引貸付をすべて証券金融会社からの信用取引借入にて賄ったとみなし、資産勘定と負債勘定の差分を流動資産として加算

〈2010年3月期末〉（単位：億円）



〈2010年6月の公募増資について*〉

当社は、2010年6月7日開催の取締役会の決議により、公募増資を決定いたしました。今回の公募増資により、311万2千株の新株式を発行し、資金調達額は手取額合計で353億円となりました。この資金は主に、成長力のある新興国等において、現地有力パートナーと運営するファンドおよび国内ファンドへの自己投資資金として、250億円を使用する予定です。さらに、残額をネット銀行やネット損保などインターネットを主要チャネルとした金融サービス事業を展開する子会社および、海外金融機関への出資または融資等に充当してまいります。なお、2012年3月期までに全額の充当を予定しております。今後も資金需要を勘案しながら、将来に向けた積極的な投資と財務健全性の維持に、引き続き取り組んでまいります。

*P24～P25掲載の特集3.「今後のさらなる成長に向けた積極投資と海外展開」をご覧ください。

2 金融サービス事業のペンタゴン経営



Q 新たな経営戦略として掲げた金融サービス事業の「ペンタゴン経営」とは、どのような戦略なのでしょう。

A 構築した金融生態系のうち、「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」「決済サービス」を五角形(ペンタゴン)のコア事業とし、コア事業間のシナジーを最大限に発揮させてグループ全体の成長を促すとともに、各コア事業のサポート機能を持つ関連企業・事業を配置することで競合他社との差別化を図るものです。また、投資事業を基盤としてコア事業を海外へ移出し、グローバル企業として飛躍的な成長を目指していきます。

SBIグループは1999年の創業当初より、金融事業分野で有力パートナーとのジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し、インターネット総合金融グループとして急成長してきました。そして、インターネットを主要チャネルとした、証券・銀行・保険からなる世界的にもユニークな「インターネット金融コングロマリット」体制を構築しました。今後はSBIグループ内のシナジー効果を徹底的に追求し、グループ全体のさらなる成長を目指していくことが重要と考えています。そこで、2010年3月にSBIグループの新たな経営戦略として、金融サービス事業における「ペンタゴン経営」を掲げました。SBIグループは「Strategic Business Innovator」として、自己進化し続ける企

業として常に挑戦を続けてまいりましたが、一層力強い成長を遂げるべく、この新しい経営戦略のもとで次なる進化のステージへ積極的に挑戦してまいります。

ペンタゴンの5つのコア事業間で相互にシナジーを発揮させて各コア事業の成長を促すだけでなく、それぞれのコア事業の周りにその事業のサポート機能を持った関連企業・事業を配置することで、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求していくものです。これは、SBIグループのペンタゴン経営における最大の特徴であり、競合他社との差別化を図る上で、大きな強みになるといえます。

1

構築した金融生態系のうち、「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」(再参入に向けて準備を開始)「決済サービス」を金融サービスの5つのコア事業とする。

2

コア事業間を相互に関連させシナジーを発揮することで、グループ全体の飛躍的な成長を促す。

3

各コア事業を中心に、各コア事業のサポート機能を持つ関連企業・事業を配置し、各コア事業とのシナジー効果を徹底的に追求することで、競合他社との差別化を図り、各コア事業の飛躍的な成長を促す。

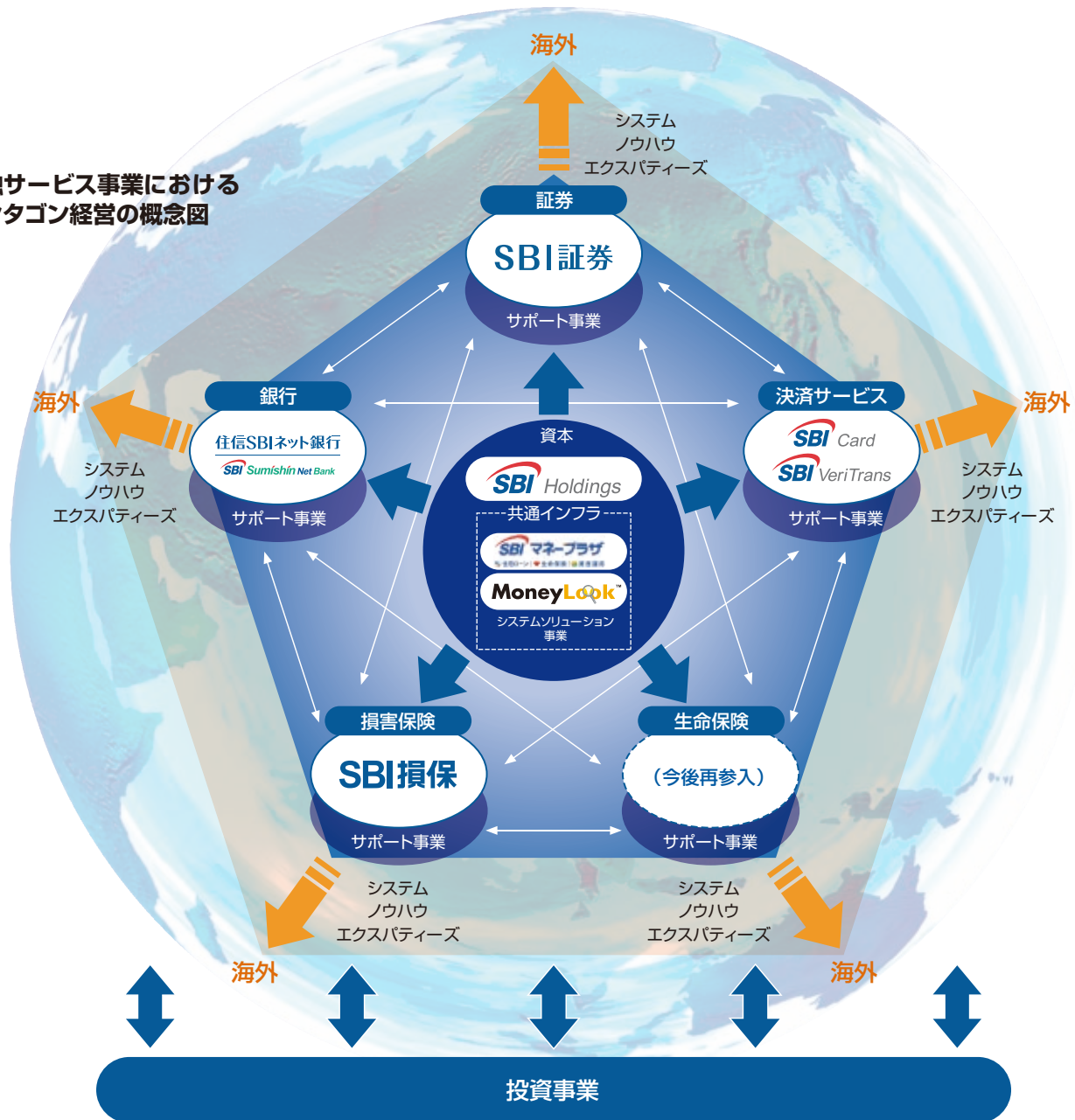
4

5つのコア事業の成長を加速させるインフラ事業として、SBIマネープラザなどのリアルチャネルを日本全国に展開し、ネットとリアルの融合を進めるとともに、グループの内外にかかわらず「中立的な立場」で、顧客にとって比較優位な商品を選別し提供することにより、「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。

5

日本で蓄積してきたコア事業のシステム、ノウハウなどを、海外新興国の経済発展の段階にあわせて順次移出することで、新興諸国における金融サービス事業の展開を進める。

金融サービス事業における ペンタゴン経営の概念図



また、SBIグループの成長を加速させる共通のインフラ事業として、グループ内外の各種金融商品を取り扱うリアル店舗「SBIマネープラザ」を中心に、「ネット」と「リアル」の融合を進めていきます。住宅ローンや保険商品のように高額な金融商品や、海外投資信託など複雑でリスクが高い金融商品については、対面で相談したいというニーズがあります。また、高齢者層を中心にインターネットを十分に活用できない顧客もいます。このようなニーズに対応して、今後は、インターネットだけでなく、来店する顧客に対しても、低コストで一人ひとりに最適な金融商品を、SBIグループで提供する金融商品に限らず提供できる「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指してまいります。

さらに、BRICsやVISTAの国々を中心とした海外新興国に、日本で蓄積してきたコア事業のシステムやノウハウなどを各国の経済発展の段階にあわせて順次移出していくことで、ペンタゴン(五角形)を国内から海外に拡大させていきます。その際に重要となるのが、グループの拡大・成長を底辺から支えている投資事業です。各国の経済状況を鑑みながら、投資事業を通じて構築した現地有力パートナーなどグループ内外のリソースを積極的に活用し、新興諸国での金融サービス事業の展開を進めていくことで、グローバル企業としての飛躍的な成長を目指していきます。

 特集

自己進化し続ける企業としての

1. 新たな経営戦略として掲げた金融サービス事業の「ペンタゴン経営」

5つのコア事業「証券」「銀行」「損害保険」「生命保険」「決済サービス」にはそれぞれ大きな特徴と戦略があります。

コア事業 ① 証券事業 (株)SBI証券

200万超の口座を有する圧倒的No.1のリアルBased on インターネット証券

サポート企業、関連事業および海外関連商品

サポート企業	SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
	SBIジャパンネクスト証券(株)	日本最大の取引量を誇る「ジャパンネクストPTS」を運営
(金融コンテンツ事業)	モーニングスター(株)	投信の格付情報および経済ニュースの提供。米国モーニングスター本社作成の米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株レポートの配信
	SBIファンドバンク(株)	投資信託に特化し、独自の分析情報等を提供
	ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)	独自の視点の記事を配信する「WSJ日本版」(電子版)を提供
	サーチナ(株)	日本最大の中国情報サイト「サーチナ」を運営
海外商品の取り扱い	SBI証券では、米国株(Interactive Brokersと提携)、韓国株(E*Trade Securities Co., Ltd.と提携)、中国株(Kingswayと提携)などを取り扱うとともに、モーニングスター作成のリサーチレポートなどを提供	

証券事業では、200万超の口座を有する国内オンライン証券最大手のSBI証券を中心に、多様な証券関連サービスを提供しています。SBI証券は、業界最低水準の手数料体系を武器に、短期間で口座数やシェアにおいてオンライン証券他社を大きく引き離す圧倒的ナンバーワンの地位を確立しています。今後はグループシナジーを最大限に発揮することで、差別化による競争力強化とさらなる成長を目指していきます。

コア事業であるSBI証券との間で、開業から短期間で大きなシナジーを発揮している企業が、外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットです。SBI証券は、SBIリクイディティ・マーケットのインフラを活用することで、主

要オンライン証券の中で最多の20通貨ペアのFX取引を提供しており、SBI証券の顧客のうち、約15万6千人がFX取引口座を開設しています(2010年6月末現在)。また、SBIリクイディティ・マーケットは国内外の主要金融機関18社のカウンターパーティを有することで、顧客に安定した取引機会を提供しています。SBIリクイディティ・マーケットにおけるFX取引の流動性が高まることで、顧客により利便性の高い投資環境を提供することが可能となるという好循環が生まれ、SBI証券におけるFX取引のさらなる拡大と、株式市況のみならず左右されない収益体質の構築に貢献しています。

SBIジャパンネクスト証券が運営する国内最大規模の取引量を誇るPTS(Proprietary Trading System: 私設取引システム)市場

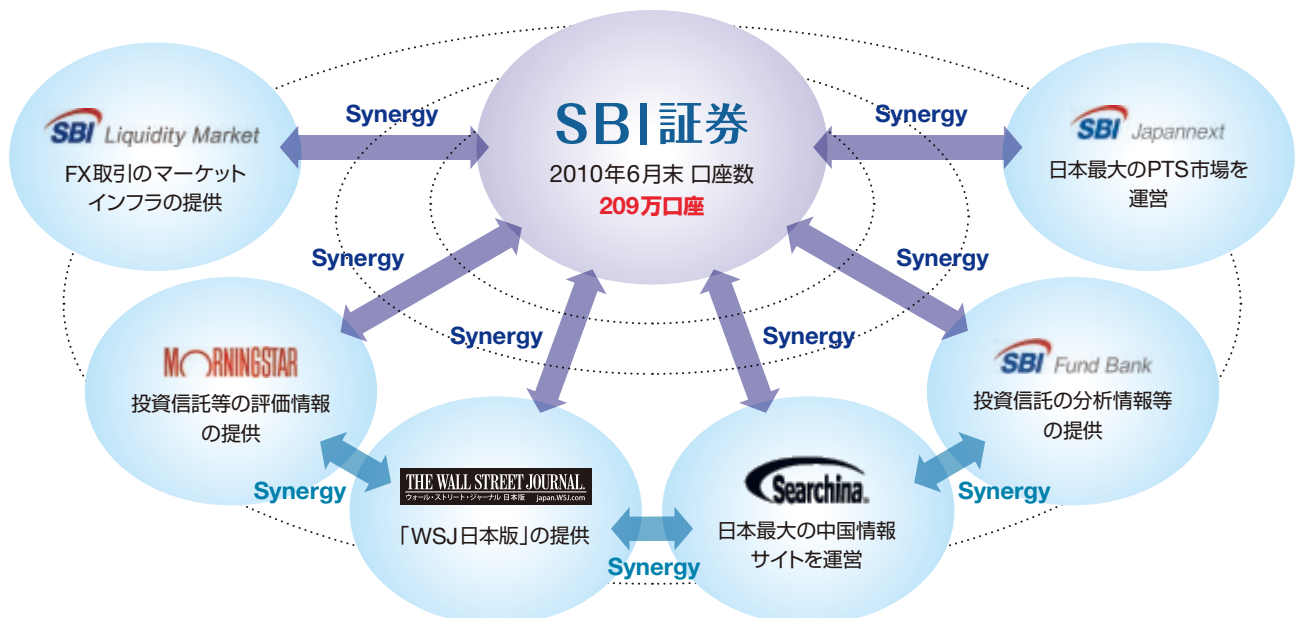
さらなる挑戦

「ジャパンネクストPTS」では、2008年10月の昼間取引開始後に取引は大幅に増加しています。さらに、2010年1月に東京証券取引所の新システムである「アローヘッド」が稼動したことで、最良執行取引がますます促進されることになると考えられることから、ジャスダック証券取引所に迫る規模にまで伸長している国内PTS市場のさらなる活性化が期待できます。

また、投資信託の格付情報や経済ニュースなどの提供を行っているモーニングスターのほかに、2009年12月には日本初の本格的有料オンラインメディアである「ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) 日本版」のサービスを米国ダウ・ジョーンズ社との合弁会社で開始し、2010年2月には月間9千万超のページビューと月間5百万超のユニークユーザーを誇る日本最大の中国情報サイト「サーチナ」の運営を手掛けるサーチナを子会社化するなど、グローバル金融コンテンツを拡充しております。金融商品やマーケット機能のみならず、これらのコンテンツを同時に提供することで、同業他社との差別化を図っています。

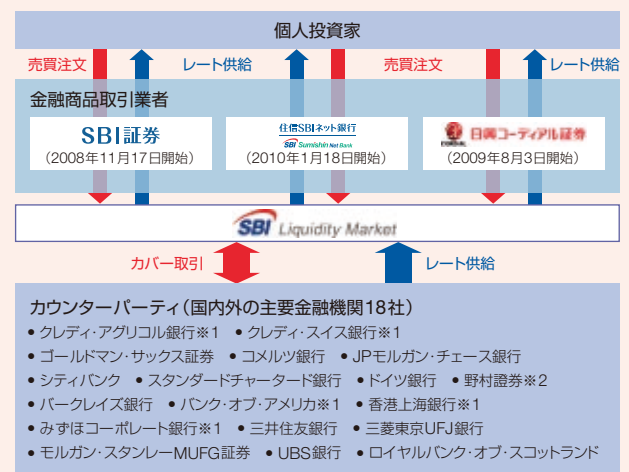
SBI証券を中心に多様な証券関連サービスを提供

グループシナジーを最大限に発揮することで、差別化による競争力強化とさらなる成長を目指す



国内外の主要金融機関計18社※のカウンターパーティ群により取引機会を提供するSBIリクイディティ・マーケット

(※このほか、3金融機関と交渉中)



※1 2010年3月期から新たにカウンターパーティとして参加

※2 2011年3月期から新たにカウンターパーティとして参加



「ネットとリアルを融合し新たな競争ステージを戦う」

株式会社SBI証券 代表取締役執行役員社長
井土 太良

1999年の株式委託手数料の自由化を機に、ネット証券が誕生してから約10年が経ちました。当時は多くの会社が乱立しましたが、激しい競争の末に、現在では安い手数料を武器に圧倒的ナンバーワンの地位を確立したSBI証券を筆頭に、上位5社が大きなシェアを占めている状況です。2009年12月、SBI証券はネット証券で初めて200万口座の大台を突破し、その後も口座数を伸ばし続けています。次のステージでは、ネットが得意とする業務と対面取引の良さをあわせた日本初となる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルを構築します。

ネットだけでなく、対面取引を希望する顧客層を取り込むべく、直営の全国23支店に加えて、金融商品仲介業ネットワークの110拠点を活用していきます。さらに、SBIグループの共通インフラである「SBIマネープラザ」の店舗も有効活用し、金融商品仲介業のネットワークを拡大していきます。米国に1万3千という最大の店舗網を持つエドワード・ジョーンズという証券会社があります。自宅を拠点とする1人店舗が多く、地域密着のため評判を落とすような仕事は許されず、結果的に米国で尊敬される企業の一つとなりました。SBI証券もそのような尊敬される会社を目指してまいります。

【グローバル金融関連コンテンツ事業の拡充】

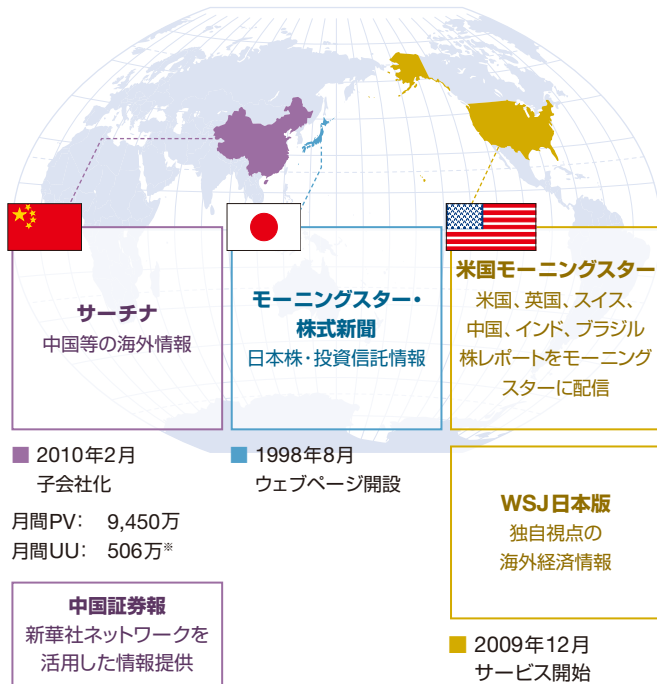
グローバル化が進む現代の日本社会では、世界の情報を正確に捉え、グローバルな視点を持つことが求められています。これまでも、米国モーニングスターとの合併会社として1998年に設立したモーニングスターによって、投資信託の格付情報や経済ニュースの提供のほか、米国モーニングスター本社のデータを利用してモーニングスター(日本)が作成した、米国、英国、スイス、中国、インド、ブラジル株に関するレポートといった金融コンテンツを提供してきましたが、さらなる金融コンテンツの充実を図るべく、2009年6月に米国ダウ・ジョーンズと合併でウォール・ストリート・ジャーナル(WSJ)・ジャパンを設立し、同年12月より日本初の本格的オンライン有料メディアである電子版「WSJ日本版」の提供を開始しました。WSJは120年の歴史を有し、米国最大の発行部数*を誇る金融経済紙であり、その記事は、世界経済や金融市場に多大な影響を与えています。「WSJ日本版」では、世界各地に存在する約2,000名の記者や編集者らによって集められた質の高い情報の中から日々厳選した記事を翻訳・編集して配信しており、時差の関係で欧米よりも早く、ニュージーランドの次に提供できるという速報性にも大きな特徴があります。

また、2010年2月には日本最大の中国情報サイトを運営するサーチナを子会社化し、同3月には中国国営の新華通信社グループの経済専門紙で、中国の四大経済専門紙の一つである中国証券報社と、中国の経済・金融情報の日本における発信を行う合併会社の設立で合意しました。これにより、中国証券報社と新華通信社の情報網のほか、中国上場企業データベース(18年分)およびファンドデータベース(10年分)を活用した各種金融情報をインターネットを通じて提供することが可能になる予定で、中国株に投資する上で、SBIグループの情報量は圧倒的に強化され、顧客に大きなメリットを提供することが可能になります。

SBIグループでは、このように海外のメディアやコンテンツ企業と積極的に提携し、金融商品やマーケット機能の提供のみならず、株式・債券・為替市場に大きな影響を与えるグローバルな情報を同時に提供する体制を整え、今後も引き続きコンテンツを拡充することで競合他社とのさらなる差別化を図り、証券事業の飛躍的な成長を目指します。

*ABC公表:2009年9月30日/WSJ.com有料会員とWSJ紙の購読者を合わせた実績値

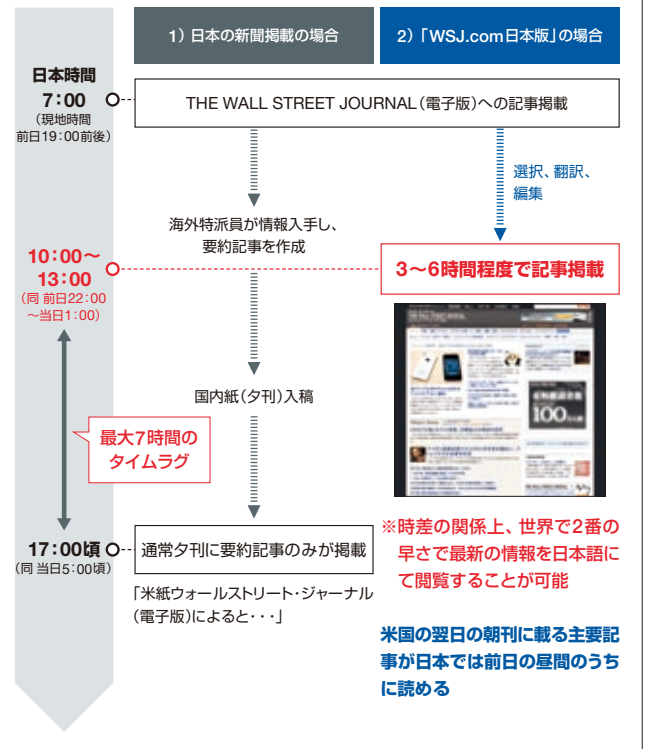
グローバル金融コンテンツ事業の拡大



速報性に優れるWSJ日本版

海外ニュースが日本の新聞に掲載されるまでの流れとWSJ日本版の場合との違い

WSJ紙面(朝刊)に掲載される記事の場合(イメージ)



「世界の主要メディアと提携し、グローバル金融コンテンツの強化を図る」

モーニングスター株式会社 代表取締役執行役員COO
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン株式会社 取締役
朝倉 智也

モーニングスターは、1998年に米国モーニングスターとの合併で設立して以来、10年以上グローバルな金融情報コンテンツを提供し続けています。国内投資信託の評価情報に加え、23の国・地域でビジネスを展開するモーニングスターのネットワークを活かして、世界の株式、投資信託、ETF(上場投信)、ヘッジファンドなど、全世界35万超の投資商品の情報を提供しています。グローバルな投資情報に対する日本の投資家のニーズの高まりから、モーニングスターの存在意義は非常に大きく、SBIグループへも今後さらに大きな貢献ができると考えています。また、2009年12月より提供を開始した「WSJ日本版」(電子版)は、開始から4ヶ月ですでに77万人超の月間ユニークユーザーを有するまでになりました(2010年3

月末)。さらに、月間5百万超のユニークユーザー数を誇る国内最大の中国情報サイトを運営するサーチナや、中国の4大経済専門紙の一つである中国証券報社と連携し、成長性が高い中国の経済・金融情報をはじめ、様々な中国の情報を発信していきます。

コンテンツ事業を行う企業と、SBIグループのようなネット金融企業が連携し、融合するというのは、世界でも実にユニークな例です。このようにブランド力のある質の高いメディアを通じて豊富な金融情報コンテンツを提供することは、既存の1千万超のSBIグループの顧客への情報サポートとしての役割だけでなく、SBIグループがアプローチできていなかった顧客層を開拓し、最終的にSBIグループの低コストで利便性の高いサービスを紹介するという仕組みの構築にもつながっていくと考えています。

コア事業 ② 銀行事業 住信SBIネット銀行(株)

開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破したネット銀行

サポート企業、関連企業および海外展開

サポート企業	SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
	SBIレセプト(株)	診療報酬債権ファクタリング
	セムコーポレーション(株)	不動産担保融資および保証業務
	(株)ジー・ワンクレジットサービス (2010年10月に「SBIクレジット(株)」に商号変更予定)	オートローン事業、金融商品の企画・販売 加盟店約2千社、拠点数は全国7拠点
関連企業	SBIモーゲージ(株)	住宅金融支援機構【フラット35】販売代理店網を構築 住宅ローン実行残高は2010年2月末に6,000億円を突破
海外における 銀行事業	ティエン・ホン銀行(ベトナム)	2008年5月開業、2009年8月に発行済株式の20%を取得
	ブノンベン商業銀行(カンボジア)	2008年9月開業、出資比率40%で新規設立
	セイロン商業銀行(スリランカ)	2010年6月に発行済株式の9.99%を取得

【住信SBIネット銀行】

銀行事業では、国内ネット専門銀行としては最速の、開業から2年5ヶ月弱で預金残高が1兆円を突破した住信SBIネット銀行を中心に、国内のみならず新興諸国の銀行への出資も積極的に行っております。

住信SBIネット銀行は、日本のネット専門銀行としては後発でのスタートながら、競争力のある預金金利の設定や、振込手数料の一定回数までの無料化、SBI証券と連携した利便性の高いサービス、運用の重視等により、業界で最速の成長を遂げています。特にSBI証券との連携では、SBI証券での現物取引の買付代金や信用取引の必

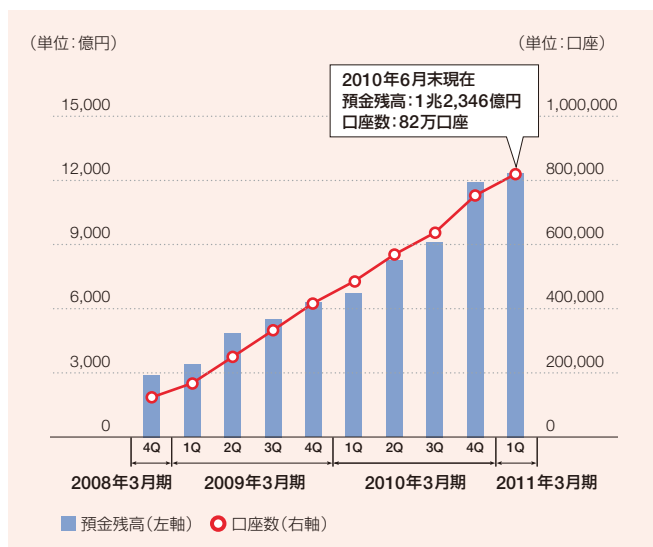
要保証金等に充当することができる「SBIハイブリッド預金」という画期的なサービスを提供することで、この口座を保有しているSBI証券の顧客は、証券口座との間でシームレスに資金の移動を行うことが可能になっています。このような連携により、2010年6月ではSBI証券の口座開設者の約5割が住信SBIネット銀行の口座開設も同時に申し込んでおり、住信SBIネット銀行の顧客基盤拡大に大きく貢献しています。

このように、コア事業間においても相互に関連させシナジーを発揮してきたことが奏功し、住信SBIネット銀行は開業3期目の2010年3月期には早くも通期で黒字化を達成しました。先行して開業した楽天銀行(旧イーバンク銀行)、ジャパンネット銀行、ソニー銀行はいずれも通期黒字化の達成は開業5期目です。これらと比較しても、住信SBIネット銀行は圧倒的な速さで収益に貢献する銀行に成長しました。今後も、多種多様なローンや預金商品、サービスを、顧客のニーズに応じてタイムリーに提供していくことが重要となってきます。

また、銀行経営で重要なポイントは、顧客より預っている資金の運用ですが、その運用をサポートするための関係企業群も拡充してきました。自動車ディーラーを通じて自動車ローン等の金融サービスを提供するSBIオートサポート、診療報酬債権ファクタリングのSBIレセプトなどです。今後はさらに、金利スワップやCPの引受け、安全かつ利回りの良い証券化商品の組成など、証券分野と融合した業務や運用の多様化を進めていきます。

住信SBIネット銀行は顧客満足度においても高い評価をいただ

住信SBIネット銀行 預金残高と口座数の推移



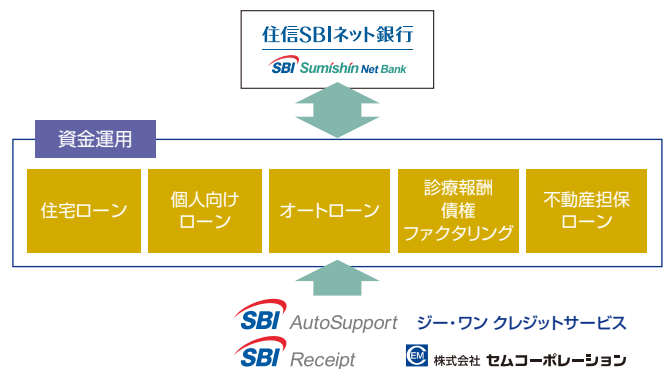
いています。例えば、日本経済新聞社が2009年12月に発表した顧客満足度調査においては第2位を獲得しました。また、全業種を網羅したサービス産業生産性協議会が発表した2009年度の調査結果では、住信SBIネット銀行が銀行業界で第1位を獲得し、また全調査対象である291社の中でも第4位となるなど、大変高い評価をいただきました。今後もより一層、顧客中心主義の徹底を図り、顧客満足度をさらに高めていく努力が必要と考えています。

【海外における銀行事業】

さらに、海外新興諸国への金融サービス事業の展開においては、各国の経済・金融の発展状況を鑑み、現在は銀行への出資が中心となっています。カンボジアでは、2008年9月に設立したプノンペン商業銀行に40%出資していますが、同行は順調に利益を拡大させ、開業2期目に黒字化を達成しています。ベトナムでは、2008年5月に開業したティエン・ホン銀行の20%の持分を2009年8月に取得しましたが、設立初年度に早くも黒字化を達成し、2期目も引き続き業績は拡大しました。同行はすでに本店に加えて5支店・8出張所を展開しています。日本には人口1億2,700万人に対して200行以上の銀行が存在していますが、人口8,600万人におよぶベトナムには、銀行はわずか50行程度しかありません。また、平均年齢30歳

以下というこの国の成長ポテンシャルは極めて高く、相当な事業規模に発展すると考えています。これから経済発展していく国々において、当面は銀行業が金融分野を支えていくことになると考えています。そのため、そのような国々に金融サービス事業を展開する場合は、まず銀行業から進出していくことが重要になり、その後、その国の発展状況に応じて証券等の他の金融事業についても日本で蓄積してきたシステムやノウハウ等を順次移出し、新興諸国における金融サービス事業の展開を進めてまいります。

グループのリソース活用による資金運用の多様化



<今後の重点資金運用>

金利スワップ、CP引受け、証券化商品の組成など、証券分野と融合した業務・運用の多様化



「さらなる利便性と魅力的なサービスの提供を追求し、顧客満足度を高めていく」

住信SBIネット銀行株式会社 代表取締役社長
川島 克哉

住信SBIネット銀行は、2007年9月の営業開始以来の目標である「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を目指しています。円・外貨の各種預金取引、資金決済サービスはもちろん、住宅ローンやカードローンといったお借入取引など、様々なライフスタイルに応じた多様な商品・サービスを、インターネットならではの簡単かつスピーディな手続きで提供できるよう努めてまいりました。それらが支持され、国内ネット専門銀行としては後発でのスタートながら、業界最速の成長を遂げています。2010年6月末現在で、口座数は82万口座、預金総残高は1兆2,346億円、個人向けローン残高が4,760億円を突破しており、その伸びでは他のネット専門銀行を圧倒しています。このように短期間で急成長できた背景

には、住友信託銀行という強力なパートナーと組んだことに加えて、グループ内にネット証券界で圧倒的ナンバーワンの地位を確立しているSBI証券があり、そことのシナジー効果が発揮されているという大きな強みがあるためです。その結果、住信SBIネット銀行は、営業開始後3期目で通期黒字を達成するなど、銀行設立当初の経営計画を着実に履行しております。

今後のさらなる成長のためには、引き続きお客様の利便性向上に努めることが重要であると考えています。お客様への運用商品の提供については、これまでも各種預金商品やFX取引など幅広く行っていますが、投資信託の取扱商品の拡充や外貨運用ニーズの多様化に応える商品など、さらなる運用商品の充実にも努めるとともに、個人向けローンについては、住宅ローンやネットローンなどの商品性の拡充に努め、お客様の生活シーンにあった多様な資金ニーズに応えてまいります。

コア事業 ③ 損害保険事業 SBI損害保険(株)

業界最安値水準保険料の自動車保険を提供するネット損保

サポート企業(事業)および異業種提携

サポート企業(事業)	保険の窓口「インズウェブ」	累計440万人超*の利用者数を誇る国内最大級の自動車保険一括見積もりサイト ※サービス開始から6月末までの累計
	SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた金融サービス提供支援
	オートックワン(株)	国内最大級の新车見積もり仲介サイトの運営
異業種提携	中古車売買大手「(株)ガリバーインターナショナル」、DVDレンタル・ゲーム販売大手「(株)ゲオ」および、中古車会場オークション大手「(株)ジェイ・エー・エー(JAA)」などとの提携による異業種チャンネルを拡大	

損害保険事業では、業界最安値水準の保険料を提供するSBI損保を中心に据え、グループ内にある国内最大級の自動車保険見積もりサイトや新车見積もり仲介サイトのほか、多様な異業種との提携により拡大するチャンネル等も活用し、事業を推進しています。

2008年1月に開業したSBI損保は、業界最安値水準の保険料や販売チャンネルの拡充、販促活動の強化等が奏功し、入金ベースの元受収入保険料は2010年3月期に目標としていた50億円を突破し、累計の契約件数も13万3千件(2010年6月末17万件)に達しました。

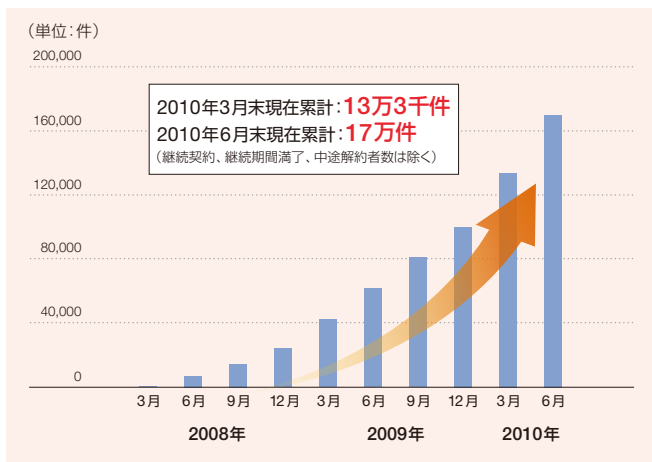
このようなSBI損保の順調な成長を支えているのが、保険の比較見積もりサイト「インズウェブ」です。インズウェブは、1998年に米国InsWebとの合併で、グループ内でいち早く立ち上げた事業の一つです。2010年3月末現在では、累計利用者数は420万人(同6月末440万人)、年間利用者数約80万人を誇る国内最大級の自動車保険比較見積もりサイトに成長しており、このサイトの集客力がSBI損保の成長に大きく貢献しています。インズウェブ自体は、比較サイトとして中立的な立場で多数社の見積もり結果をユーザーへ提供して

いますが、その中で週刊ダイヤモンドの「自動車保険料ランキング」(2010/3/20号、2009/3/14号)で2年連続第1位に選ばれたSBI損保が、ダイレクト系損保の中で圧倒的に安い保険料の自動車保険を提案しており、自ずとSBI損保が選択されるケースが増えています。実際にSBI損保の顧客の約4割がインズウェブ経由の顧客であり、他社の保険と比較してSBI損保を選んでいただいているのです。

保険料の安さだけでなく、顧客の満足度においてもSBI損保は非常に高い評価をいただいています。2010年度版のオリコン顧客満足度ランキングでは、「付帯サービスの充実度」の部門でも第1位を獲得しました。

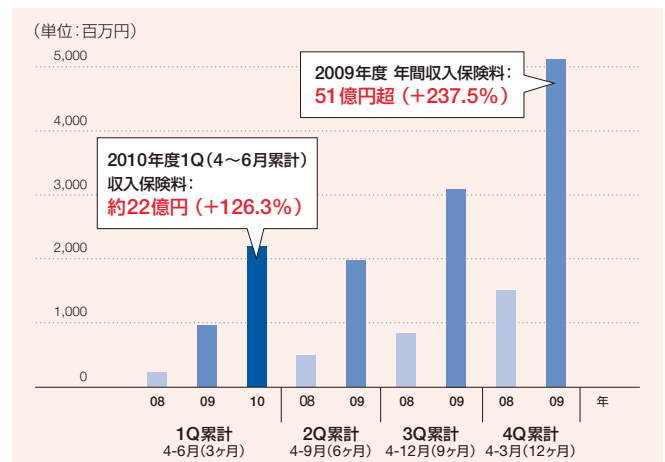
そのほかにも、自動車販売店を通じて自動車保険やオートローン商品などを紹介する「SBIオートサポート」や、国内最大級の新车見積もり仲介サイトを運営する「オートックワン」などの集客サイトをグループ内に有しており、これがSBI損保の強みとなって、成長を続けているダイレクト系損保の中でも圧倒的な伸び率を誇る成長

自動車保険 保有契約件数(計上ベース*)・累計



*計上=保険料の入金完了

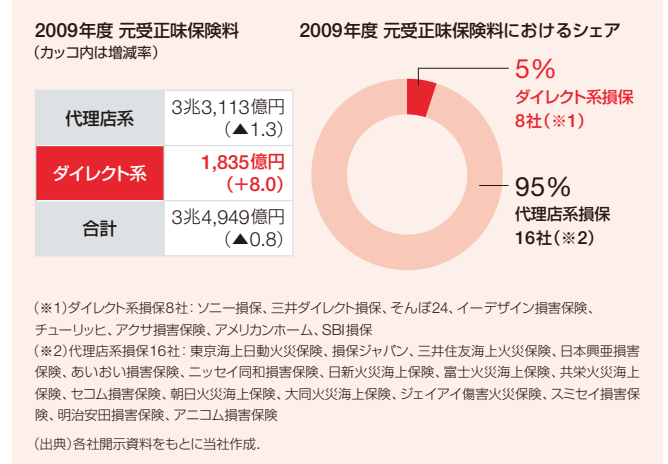
元受収入保険料累計(計上ベース*)の推移



を実現しています。

また、今後のさらなる事業拡大を目指して、SBI損保では顧客との接点となる窓口の拡充を重視していきます。中古車売買大手のガリバーインターナショナルや、DVDレンタル・ゲーム販売大手のゲオ、中古車会場オークション大手のJAAなどとの提携により、これまで異業種チャネルを拡充してきました。これにより、インターネットのみではリーチできなかった顧客層に対しても、効率的なアプローチをすることが可能となりました。今後もネット、リアルにかかわらず積極的に販売チャネルを拡充し、飛躍的な成長を目指してまいります。

自動車保険における業界構成比



「ローコストオペレーションを徹底し、業界最安値水準の保険料を提供し続ける」

SBI損害保険株式会社 代表取締役社長
城戸 博雅

SBIグループは、10年以上前から自動車保険見積もりサイト「インズウェブ」の運営を行い、膨大な保険見積もりデータを蓄積してきましたが、その蓄積したノウハウを保険会社として活用できないかと考えたのです。見積もりサイトでは、低価格ということが選ばれる上で大きな武器になります。そのためSBI損保は、自ら提示する保険料を低く設定するため、保険募集に関わる業務プロセスのシステム化を徹底的に進め募集コストの削減を実現しました。まだバックオフィス業務など、まだ人を介した作業が多いため、さらなるコスト削減が図れる場面は多いと考えています。一方で、コールセンターや損害サポートセンターなどの人員は相応に増やしていく方針です。人員を投入する分野と、システム化する分野を明確にしながら、経営資源を最適に配分していきたいと考えています。SBI損保の特徴は、インターネットを最大限に活用し、ローコストオ

ペレーションを徹底して、保険料を抑えた形で自動車保険を提供することにあります。同様の事業展開は他のダイレクト系損保も行ってはいますが、SBI損保の保険料は業界でも最も安い水準です。今後の目標としては、まずダイレクト系損保の中でトップになり、いずれは国内損保ナンバーワンを狙いたいと考えています。

保険業界の主戦場といわれる自動車保険全体のマーケットは、この十数年間、横ばいからやや右肩下りの傾向が続いています。規模にして約3.5兆円です。その中で、ダイレクト系損保のシェアは毎年伸びていますが、それでも、まだ全体の10%にも達していないのが現状で、代理店などを通じて大手損保の保険に加入する人が9割以上もいます。つまり、我々にとって自動車保険市場はまだフロンティアであり、将来はダイレクト系のシェアが逆転できるようにしたい。そして、SBI損保がその旗手になればいいと考えています。

コア事業 4 生命保険事業

生命保険事業においては、2010年2月に、当社が保有するSBIアクサ生命(現ネクステア生命)の全株式をアクサ ジャパン ホールディングに譲渡し、生命保険事業からは一時撤退しました。合併を解消した理由は、お互いの商品戦略等で相違が生じたためです。今後は今般の反省を踏まえて、1年から1年半後を目処に、当社

100%出資の生命保険会社として再参入したいと考えています。そしてコア事業の一つとして、その他のコア事業との連携を強める等グループ内に有するリソースを有効活用するとともに、アセットマネジメント事業における投資先のネットワーク等も活用し、着実かつスピーディに成長させていきます。

コア事業 5 決済サービス事業 SBIカード(株) SBIベリトランス(株) SBIレミット(株) (仮称)

多様な決済サービスの提供により、顧客利便性の向上を目指す

SBIカード(株)	業界最高水準のポイント還元率を誇るクレジットカードの発行	グループ各社の飛躍とシナジー創出を目指し異業種提携を推進
SBIベリトランス(株)	EC事業者の成長をサポートする決済イノベーター	中国で約20億枚発行されている「銀聯カード」によるネット決済が可能な中国向けネット通販モール「佰宜杰.com(バイジェイドットコム)」を展開
SBIレミット(株) (仮称)	米国マネーグラム社との提携による国際送金サービス事業(2010年秋開始予定)	世界190カ国のマネーグラム社の代理店で送金の受領が可能になる予定

決済サービス事業では、SBIカード、SBIベリトランス、SBIレミット(仮称)を中心に、多様な決済サービスを提供し、顧客利便性の向上を目指しています。なお、SBIレミットは、米国マネーグラム社との提携による国際送金サービス事業を展開する新設会社として、現在事業開始に向けた準備を進めています。

【SBIカード】

SBIカードは、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、2006年11月より「MasterCard」ブランドのクレジットカードの発行を手掛けています。2009年2月には、世界最大級の国際ブランドである「VISA」のライセンスを取得したことから、プロパーカードとして業界トップクラスのキャッシュバック還元を実施する予定の

「SBIカードPlus」を2010年秋に発行開始するよう準備を進めています。また、2010年6月にはゲオグループの会員向け提携カード「GEO Ponta Visaカード」の発行も開始しました。これを機に従来のカード戦略を練り直し、SBIカードを異業種連携の要として事業を推進していくことで、SBIカードの飛躍的な成長を図るとともに、グループ各社の新規顧客開拓や取引数の拡大などのシナジー創出を目指します。

2010年6月から発行を開始したゲオグループとの提携カード「GEO Ponta Visaカード」では、三菱商事の子会社が運営している約2,300万人の会員基盤を有する共通ポイントプログラム「Ponta(ポンタ)」へ参加し、Pontaポイントを付与できる仕組みを整えました。3年後に3千万人の会員数を目指すPontaを通じて、Pontaに参



「高水準キャッシュバック還元率と提携カード発行を機に、グループ横断的なシナジー創出を狙う」

SBIカード株式会社 代表取締役COO
石井 一君

SBIカードは、事業開始時期としては最後発のクレジットカード会社ですが、従来のあり方にとらわれず、キャッシュバックに特化した「高還元率ポイントプログラム」をプロパーカードで実現するなど、顧客中心主義のもと革新的なサービスの提供に努めています。

2010年秋に発行を予定している「SBIカードPlus」では、カード利用金額に応じて、高還元が実現する仕組みを採用しています。それだけでなく、SBIグループ各社との取引状況に応じて、さらに通常よりも高いポイントを付与する革新的なポイントプログラムを構築し、グループ各社への横断的な送客を図るなど、SBIグループとのシナジーを徹底的に追求していきます。2010年6月に開始した

ゲオとの提携カード「GEO Ponta Visaカード」では、ゲオのお客様にあった最適なSBIグループの金融商品を紹介するレコメンドサービスの開発に着手しています。この「GEO Ponta Visaカード」により、すでに2,300万人の顧客基盤を有するPonta参加企業からSBIグループへの送客が期待できることから、SBIカードのカード発行枚数の飛躍的な拡大が期待されると同時に、SBIグループ各社の新規顧客開拓や取引数の拡大などのシナジー創出を目指してまいります。

加している異業種企業の顧客をSBIグループへ誘導するシナジーが期待できます。これを機に、SBIカードは2010年6月末現在の約8万枚のカード発行枚数を、今後3年程度で100万枚まで増加させることを目標とし、顧客基盤の拡大とカード事業の黒字化を図ります。



「GEO Ponta Visaカード」

【SBIベリトランス】

SBIベリトランスは、電子決済のパイオニアである米国サイバーキャッシュ社の日本法人として1997年に設立して以来、「EC事業者の本業への専念をサポート」を基本理念に、日本のEC市場を牽引しています。創業当初からクレジットカード番号をECサイトに残さず決済できる仕組みを提供するなど、高度なセキュリティ機能を他社に先駆けて導入し、EC事業者にとって利便性の高い最先端のサービスの提供に努めてまいりました。現在では一般的となっているSSL暗号化通信によるクレジットカード決済を米国最先端のセ

キュリティ技術により実現し、日本のEC市場を決済面から支え、成長させてきました。現在、SBIベリトランスが取り扱うECの決済取引件数は年間約6千万件に及んでいます。売上代金の一括収納代行サービスや、コンビニエンスストア決済サービス、さらに電子マネー決済分野ではモバイルSuicaでのインターネット決済サービスを他社に先駆けて実現するなど、これまで業界をリードし続けてきました。

最近では海外展開にも注力しており、中国で約20億枚発行されているデビットカード「銀聯カード」のネット決済業務を中国企業以外では初めて開始しました。また、中国の消費者向けインターネット通販モール「佰宜杰.com(バイジェイドットコム)」を開設し、2009年4月より本格的に開始しています。「バイジェイドットコム」では、「銀聯カード」によるネット決済を可能とし、出店事業者には、翻訳から物流、決済など、必要な業務をトータルで支援しています。

決済ニーズが刻々と変化していく中、SBIベリトランスはEC事業者の成長をサポートする決済イノベーターとしてさらなる成長を目指し、EC市場の発展を通して社会に貢献してまいります。



「EC市場の拡大とともにさらなる成長を目指す」

SBIベリトランス株式会社 代表取締役 執行役員COO

沖田 貴史

国内EC市場は急速な勢いで拡大し、今では流通総額が6兆円を超える規模となっています。それを黒子として影で支えているのが、決済サービスです。そして、ECの成長とともに、SBIベリトランスの業績は堅調に推移しています。国内でも顧客情報の大量流出事件がありましたが、そのようなリスクを軽減するためにも、企業がクレジットカード番号を保有しなくても決済ができる仕組みが必要です。SBIベリトランスは、セキュリティは決済の根幹と考え、世界最大手だった米国サイバーキャッシュとの合併会社として、1997年に誕生しました。創業当時より、クレジットカード番号をECサイトに残さず決済できる仕組みを提供してきましたが、2010年

1月、さらに高度なセキュリティ・機能性を追求した次世代型決済システム「VeriTrans 3G」の提供を開始し、外部への情報漏洩リスクを最小限にする高いセキュリティ環境の提供を実現しました。

またSBIベリトランスは、中国を中心とした海外展開にも注力しています。中国のEC市場は日本の3分の1程度ですが、2年後には日本を追い抜いて10兆円規模になると予測されています。現在、中国の購買力の象徴となっているのは、すでに約20億枚発行されている「銀聯カード」であり、SBIベリトランスは2009年1月に、その「銀聯カード」のネット決済サービスを「VeriTrans銀聯ネット決済」として、中国、香港を除いて世界で初めて提供を開始いたしました。いち早く急拡大する中国市場への布石を打った意味は、今後非常に大きなものになると考えています。

2. グループ進化に向けた新たな領域へ～リアルチャネル展開～

真の顧客中心主義を実現するために、ネットとリアルの融合を図り、日本最大の金融ディストリビューターを目指します。

SBIグループは、これまでインターネットを最大限に活用して、低コストで利便性の高い金融サービスを提供し発展してきました。しかしながら、あらゆるお客様に満足いただくためには、インターネットをチャネルとしたサービスの提供だけでは不十分な場合が想定されます。例えば、金融商品を選ぼうとする際、じっくり対面で相談したいというお客様もおられることから、真の顧客中心主義を達成するには、リアルチャネルでの展開も必要不可欠と考えています。

SBIグループは現在、このリアルチャネルとして、またグループの共通インフラとして、あらゆる金融商品をワンストップで提供することを目指す「SBIマネープラザ」を展開しています。これは主に、SBIモーゲージが2007年よりフランチャイズ(FC)方式で展開してきた「SBI住宅ローンショップ」を転換してきたもので、2009年に1号店を出店して以降、急速に店舗数を拡大させており、2010年6月末現在、全国に69店舗を開設しています。このように短期間で大量出店することができたのは、FC方式での展開が奏功したものです。FC展開には賃貸料や人件費が抑えられるというメリットがあるほか、街の中にある看板・店舗は広告塔の役割も果たします。

「SBIマネープラザ」で取り扱う商品は現在、住宅ローンや生命保険が中心となっています。このような金額が大きい金融商品や、投資信託をはじめ複雑でリスクが高い金融商品については、「人を介して買いたい、説明を聞きたい」というニーズがありますので、今

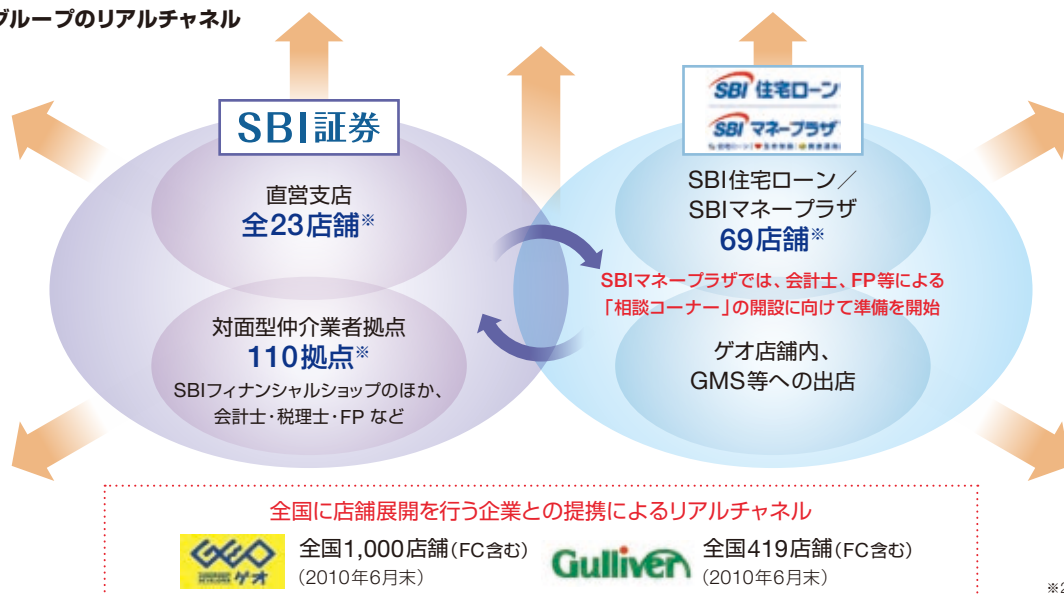
後は会計士やファイナンシャルプランナー(FP)などによる資産運用サービスも拡充していく予定です。また、SBIグループの商品だけでなく、グループ外の商品も含めて、「中立的な立場」から顧客にとって比較優位な商品を選別し、取り扱ってまいります。

SBIグループのリアルチャネルはほかに、SBI証券の直営23支店および対面型の金融商品仲介業者の110拠点があり(2010年6月末現在)、今後さらに拡充を進めてまいります。

さらにSBIグループは、異業種との提携による販売チャネルの拡充にも注力しています。2009年8月にDVDレンタル・ゲーム販売大手で全国1,000店舗を有するゲオと提携したほか、同年10月に中古車売買大手で全国419店舗を有するガリバーインターナショナルと提携しました。また、ローソンや昭和シェル石油、ケンタッキーフライドチキンなど多種多様な企業14社(利用可能店舗12,190店舗、会員2,300万人、2010年5月末現在)が参加する共通ポイント「Ponta(ポインタ)」に、2010年3月よりSBIグループ各社が順次参加しています。これら異業種企業の販売チャネルを通じて、これまでリーチできなかった顧客層へも効率的にアプローチしていきます。

SBIグループは、ネットとリアルをうまく融合させ、低コストで一人ひとりに最適な金融商品を提供できる、日本最大の金融ディストリビューターを目指してまいります。

拡大するSBIグループのリアルチャネル



※2010年6月末現在

全国で出店を続ける「SBIマネープラザ」

全国69店舗

※「SBI住宅ローンショップ」含む
 ※2010年6月末現在



SBIグループの共通インフラには、リアルチャネル展開のSBIマネープラザのほかに、1つのIDとパスワードで複数の金融機関の口座を一元管理できるソフトウェア「MoneyLook®(マネールック)」があります。2010年6月末現在、対応金融機関数は業界最多の314社、登録者数は57万6千人超となっています。

業界トップクラスの対応金融機関数・登録者数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook®」

特徴

- ① 各金融機関のIDとパスワードを一度登録すると、その後はマネールックの画面から、ワンクリックで利用者の口座に自動的にログイン可能
- ② 各金融機関のID、パスワード、その他すべての情報は**利用者自身のPC内部に暗号化して保管**されるため、第三者に預ける必要がない

インターネット
ユーザー

一括管理

MoneyLook®

銀行
証券/FX
カード
ポイント

- 口座管理…毎日の家計簿として
銀行・証券口座の明細、カードやポイントの
利用状況をひと目で把握できる
- 資産管理…資産形成や投資のサ
ポートツールとして
証券・FX・投資信託など登録した金融資
産の最新状況をリアルタイムで確認で
きる



「お客様一人ひとりに最適な金融商品を提供する金融ワンス
 トップサービスの実現を目指し、FC展開を進める」

SBIモーゲージ株式会社 代表取締役執行役員COO 兼
 SBIマネープラザ株式会社 代表取締役会長
 円山 法昭

SBIモーゲージは、2001年5月に日本初のモーゲージバンク(証券化を資金調達手段とした住宅ローン貸出専門の金融機関)として事業を開始して以来、長期固定金利の住宅ローンを業界最低水準の金利で提供し続けています。住宅金融支援機構との提携による【フラット35】を主力商品として、融資残高は2010年6月末に6,897億円超と、順調に積み上げております。

ネットとリアルを融合した新たなビジネスモデルへのシフトを決意して、保険代理店を活用する業界初のモデルを構築し、2007年にフランチャイズ(FC)形式の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」の出店を開始しました。そして2009年7月より、住宅ローンショップをグループ全体の共通インフラ「SBIマネープラザ」へと転換し

ながら、FC形式の対面チャネルを急速に拡大させています。これは、2010年度中に100店舗超の出店を目指しています。「SBIマネープラザ」では、住宅ローンだけではなく、生命保険や証券など、SBIグループ内外の金融機関の商品も積極的に取り扱うことにより、多くの金融商品の中から、お客様一人ひとりに対し最適な金融商品を提供できる、「真の金融ワンストップサービスの実現」を目指しています。

SBIモーゲージは、モーゲージバンクのリーディング・カンパニーとして、今後もお客様の立場に立った商品の開発や、「ネット」と「リアル」を融合した利便性の高いサービスを提供し、「お客様が豊かな暮らしを実現」できるよう努めてまいります。

3. 今後のさらなる成長に向けた積極投資と海外展開

ベンチャーキャピタルとして国内最大の投資実行を誇るSBIグループは、「日本のSBIから世界のSBIへ」を標榜し、アジアを中心に成長力のある新興諸国への投資の拡大と、金融サービス事業の移出を進めていきます。

【SBIグループの成長を支える投資事業】

SBIグループでは、リーマン・ショック後の投資コスト低下時に、成長産業ならびに新興諸国へ積極的に投資を実行してまいりました。SBIグループの投資事業の特徴は、国内においては投資先を成長が見込めるIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の4分野に絞り込み、かつ高いシェアで集中投資することにあります。海外に関しては、経済成長の著しい新興諸国において現地有力パートナーと提携し、共同でファンドを設立し投資を進めています。

【将来の収益拡大を目指した積極投資】

当社は2010年6月に公募増資を決定し、手取額合計で353億円の資金を調達しました。世界的に市場環境が悪化しているこの時期に公募増資を実施した主な理由は、株式市場の低迷と為替の円高傾向を背景に投資コストが低下している現在の市場環境を、グローバ

ル投資を拡大させる絶好の機会と捉えたためです。なお、このたびの公募増資により調達した資金使途は次の3点となり、2012年3月期までに全額の充当を予定しています。

1.	中国やインド、ベトナムなど成長力のある新興諸国や米国等において現地有力パートナーと共同設立したファンドおよび国内ファンドへの自己投資資金として	250億円
2.	ネット銀行やネット損保などインターネットを主要チャネルとした金融サービス事業を展開する子会社等への出資	103億円
3.	海外金融機関への出資または融資等(子会社を通じた出資または融資等を含む)	

海外有力パートナーとの提携により設立した主な投資ファンド

ファンド名(略称・国名)	設立時期	パートナー	出資金額	SBIグループ 出資比率
New Horizon Fund (中国)	2005年5月	TEMASEK(テマセク)グループ (シンガポール政府系投資会社)	100百万USD	50%
清華大学ファンド(中国)	2008年1月	清華ホールディングス(北京の清華大学グループ会社)	34.5百万USD	87.1%
北京大学ファンド(中国)	2008年2月	北京北大青島環宇 (北京大学傘下の戦略投資部門)	100百万USD	50.1%
中国三社との共同ファンド(中国)	2009年3月	招商証券、源裕投資、中信銀行	Offshore: 約20.5百万USD (SBIH) Onshore: 約 9百万USD* (中国側)	
台湾ファンド(台湾)	2008年10月	台湾のIT企業創業者	22.5百万USD	66.7%
India Japan Fund (インド)	2008年4月	State Bank of India(インド最大の商業銀行)	100百万USD	95%
Vietnam Japan Fund (ベトナム)	2008年4月	FPT社(「The Corporation for Financing and Promoting Technology」、ベトナム最大のハイテク企業)	約84百万USD*	96.3%
SBI SOI Fund(アジア)	2008年6月	慶応義塾大学	5億円	100%
Hungary Fund (ハンガリー)	2009年5月	MFB Invest Ltd.(ハンガリー開発銀行の100%子会社)	100百万EUR	60%
Malaysia Fund (マレーシア)	2009年12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関の100%子会社)	50百万USD	50%
SBI Islamic Fund(ブルネイ)	2010年8月(予定)	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省	約54百万USD*	50.0%
SBI-Jefferies Asia Fund (アジア)	2010年夏(予定)	Jefferies Group(投資銀行業務等を手掛ける米大手証券会社)	50百万USD	80.0%
Jefferies-SBI USA Fund (アメリカ)	2010年夏(予定)	Jefferies Group(投資銀行業務等を手掛ける米大手証券会社)	150百万USD	50.0%

*2010年5月末の為替レートで換算(1USD=18980ベトナムドン、1USD=6.827人民元、1USD=1.3997シンガポールドル)

【新興諸国での投資体制確立と投資コスト低下時の積極的な投資実行】

SBIグループの2010年3月期の投資実行額は595億円(バイアウト・メザニンを含む)で、ベンチャーキャピタルとして引き続き国内最大の投資を実行しました。そのうち、中国をはじめとするアジア新興諸国を中心に2006年3月期以降順調に拡大している海外への投資額は130億円(前期比7.6%増)となり、2008年3月期と比較して2倍以上に増加しています。

海外での新ファンドは、2010年3月期に設立したハンガリーやマレーシアのファンドに続き、ブルネイ財務省との間でイスラム適格の有望な企業を投資対象とする共同ファンドの設立について2010年3月に最終合意しています。そのほか、ブラジルについてもすでに現地を訪問し、関係先との協議を始めています。このように、BRICsをはじめとする成長性の高い新興諸国への布石をほぼ打ち終え、今後積極的に投資実行を進めていく一方で、インターネット産業発祥の地である米国への投資を再度見直そうと考え、2010年6月には、世界中に25以上の拠点を有する米国の大手証券会社で投資銀行業務を手掛けるジェフリーズグループと、米国およびアジアの企業を対象とした投資ファンドの共同設立について合意しました。

なお、海外での事業拡大にあわせて、北京、上海、香港、シンガポールなどに駐在員事務所や現地法人を設立し、海外拠点網も整えつつあります。韓国においてもKOSDAQ上場の投資会社であるKorea Technology Investment CorporationならびにKTIC Global Investment Advisory Co., Ltd. (SBI Global Investment Co., Ltd. に商号変更)をグループ会社化し、アジアを中心とした海外への投資体制を一層強化しました。

【金融サービス事業の海外移出を目指した海外金融機関への出資の拡大】

海外展開の第2フェーズとして、ファンド設立で構築した海外有力企業とのネットワーク等を活用し、SBIグループが展開しているインターネット金融サービス事業を海外に移出することで、各国で日本と同様の金融生態系を構築することを目指しています。

これから経済発展していく新興諸国において、当面は銀行業が金融分野を支えていくことになると考えており、まず各国の銀行への出資を中心に進めてまいります。その後、その国の経済・金融の発展状況に応じて、証券など他の金融事業についても日本で蓄積してきたノウハウ等を活用し、金融サービス事業の海外展開を加速さ

せてまいります。

海外銀行への出資の状況

ベトナムでは、2008年5月に開業し、設立初年度に早くも黒字化を達成したティエン・ホン銀行の20%の持分を取得しました。人口8,600万人、平均年齢30歳以下というこの国の成長ポテンシャルは極めて高く、相当な事業規模に発展すると考えています。

カンボジアでは、当社が40%を出資して2008年9月に創業したプノンベン商業銀行が、開業2期目に黒字化を達成するなど順調に利益拡大を続けています。

スリランカでは、2010年6月に民間最大の商業銀行で国内190の支店網を有するセイロン商業銀行の9.99%の持分を取得しました。スリランカの銀行で唯一、海外での事業展開に成功している同行を通じて、南アジア地域における有力企業とのネットワークをさらに強化してまいります。

海外証券会社への出資の状況

2010年内に証券取引所を開設予定のカンボジアでは、2010年2月にSBIプノンベン証券を設立しました。同社は日系金融機関として唯一、同国における証券事業フルライセンスの事前認可を取得する見込みです。

ベトナムでは、ファンド提携先であるFPT社傘下のFPT証券に出資し発行済株式の20%を取得する予定で、今後SBI証券においても同社と接続して、ベトナム株式の取り扱いを開始する予定です。

海外拠点網の拡充と海外金融機関への出資



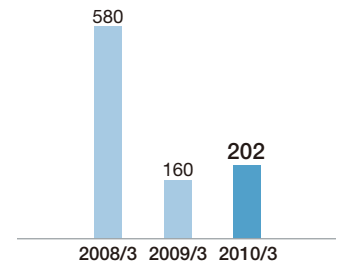
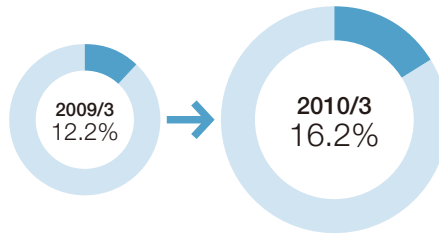
SBIグループ At a Glance

事業の種類別セグメントの売上高構成比
(2009年3月期および2010年3月期)

売上高
(単位: 億円)

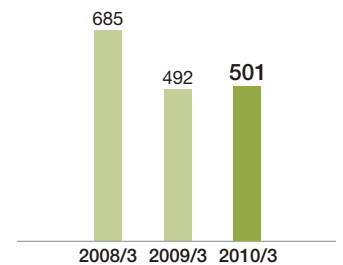
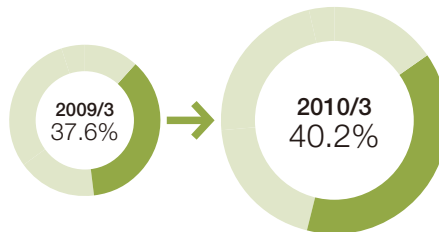
資産マネジメント事業

→ p28



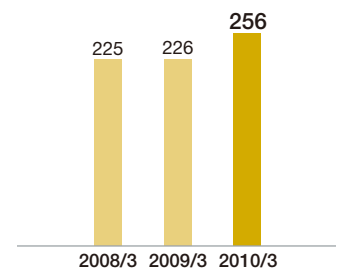
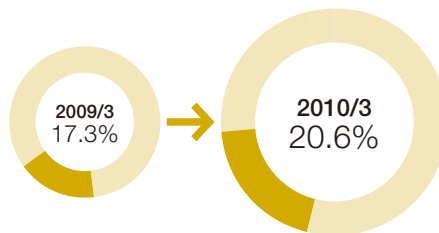
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

→ p30



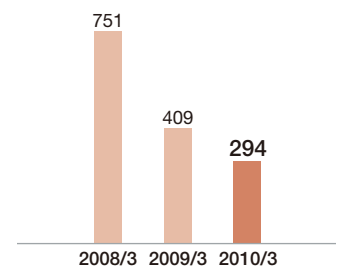
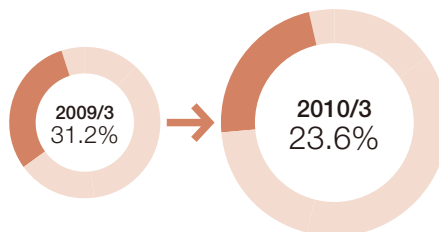
ファイナンシャル・サービス事業

→ p32



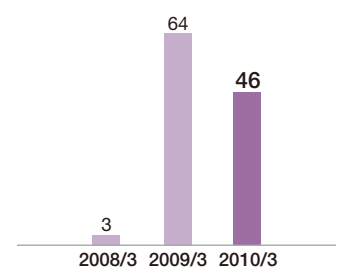
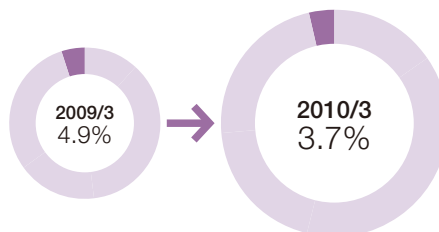
住宅不動産関連事業

→ p34



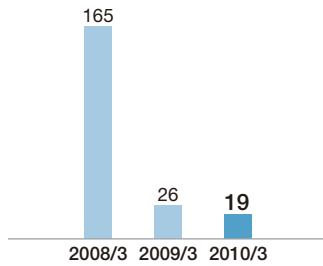
システムソリューション事業

→ p35



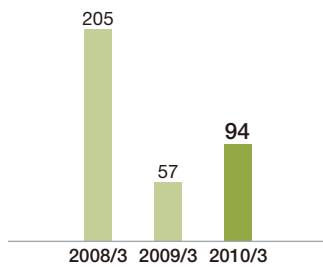
営業利益(損失)

(単位: 億円)

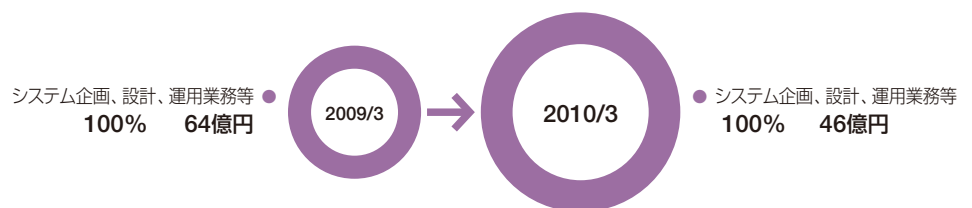
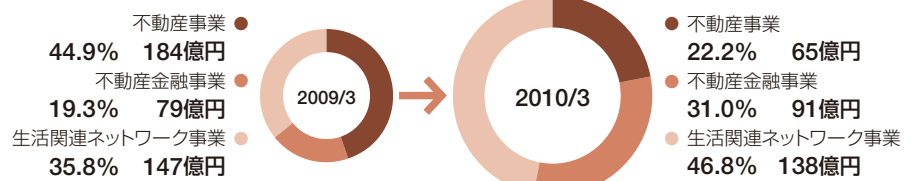
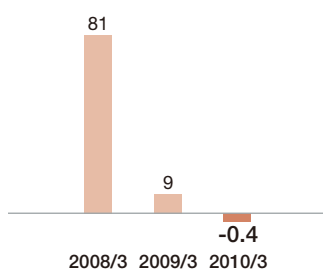
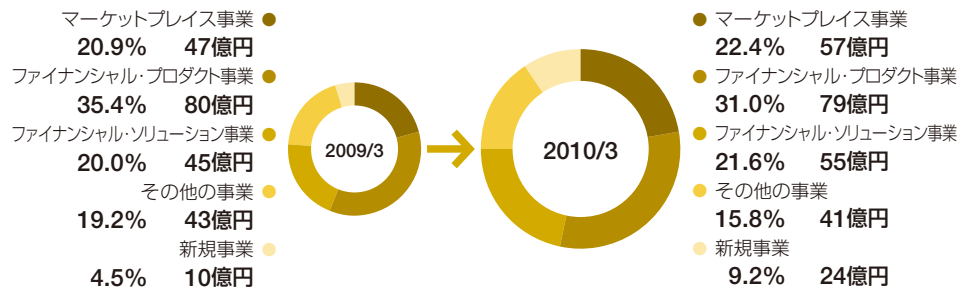
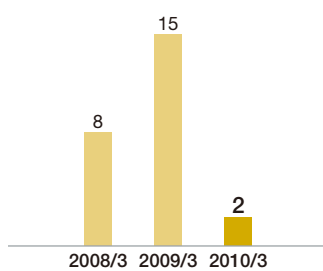


各事業の種類別セグメントにおける売上高

(2009年3月期および2010年3月期)



※ 当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、フロー・レレッジ&インベストメント/バンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。



セグメント別概況

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業は、豊富な実績により培われた信用力・ブランド力をもとに、国内外の有力パートナーとの提携等を拡充しています。「新産業クリエイター」として、高成長が見込めるIT、バイオ、環境・エネルギー、および金融分野を中心とした投資を、日本および経済成長著しい新興諸国において加速させてまいります。

2010年3月期の業績

アセットマネジメント事業は、株式等投資関連事業と投資顧問・その他事業の2つの事業から構成されています。株式等投資関連事業は、IT、バイオ、環境・エネルギーおよび金融関連の分野を主な投資先とするファンドの設立、管理および運用のほか、自己勘定による国内外のベンチャー企業等への投資を行っています。また、投資顧問・その他事業は、主に投資信託の投資運用ならびに投資助言等を行っています。

2010年3月期におけるアセットマネジメント事業の売上高は、前期比26.4%増の202億円、営業利益は前期比28.2%減の19億円となりました。国内の新規上場企業数が前期に引き続き大幅に減少したにもかかわらず営業黒字を達成できた背景には、2008年3月期以降継続的に収益に貢献しているNew Horizon FundからSBIグループへ22億円の営業利益貢献があったことなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功したことがあげられます。

回復基調となりつつある世界のIPO市場

2010年3月期は、前期からの国内株式市場の低迷が加速し、国内の新規上場企業数は全市場合計で前期比15社減の19社にとどまり、直近のピーク時であった2007年3月期の187社のわずか1割まで激減しました。

一方、世界のIPO市場は2009年3月期を底に、中国・香港が牽引し回復基調を見せており、上場企業数は前期の約1.4倍となる789社、資金調達額は約3.0倍の1,640億米ドルとなりました。

このような厳しい事業環境でありながらも、2010年3月期におけるSBIグループのIPO・M&A実績は、国内5社、海外6社の計11社(※)となり、前期の0社から大きく回復しました。

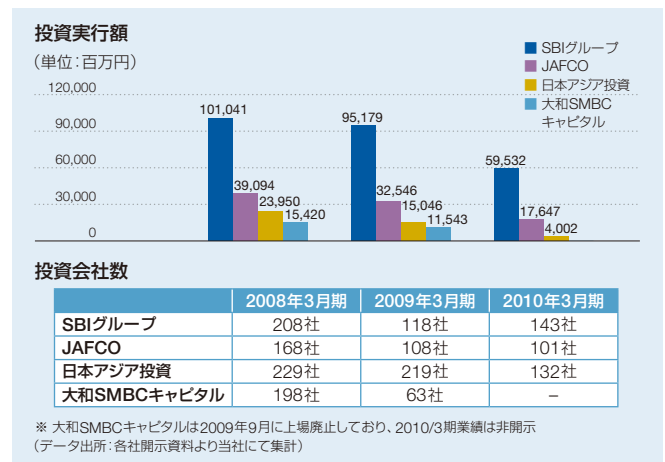
※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)に組み入れられている銘柄からのExit社数(3社)を含みます。

引き続き高水準を維持する投資実行額と高いパフォーマンス

SBIグループは、IPOを目指すベンチャー企業への投資にとどまらず、SBIキャピタルが運営するファンドを通じた、すでに新興市場に上場している中規模の優良企業や成長性の高い企業を対象としたバイアウト投資、SBIキャピタルソリューションズが運営するファンドを通じた、再生を目指す企業を対象としたメザニン投資等も行っていきます。

当社は、厳しい環境が続き株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に投資をしてまいりました。2010年3月期における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として544億円、直接投資として52億円の合計595億円、投資会社数は合計143社となっており、ベンチャーキャピタル(VC)として日本で最も活発な投資実行を継続しています。

投資実行額／投資会社数の推移



主要VC各社のトラックレコード比較

(2000年以降に償還したファンド)

投資会社	償還ファンド数	平均IRR (%)
SBIグループ	7	17.7
JAFCO	13	6.1
大和SMBCキャピタル	8	2.8

※ 各社のIR資料をもとに作成。

※ IRR平均値は各ファンドのIRRの単純平均。ただし、JAFCOのファンドのうち、プラスのIRRが記載されていない3ファンドについては平均の計算から除外。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIインベストメント(株)	ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理
SBIキャピタル(株)	パイアウト・バリュアアップファンド等の運用・管理
SBIキャピタルソリューションズ(株)	メザニンファンド等の運用・管理
SBIアセットマネジメント(株)	金融商品取引法に定める投資運用業および投資助言業
SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.	海外における投資事業

ファンド運用規模

2010年3月期には、国内外で新たに6つ、出資約束金合計275億円のファンドを設立しており、グループ運用資産総額は、前期比486億円増の5,421億円、そのうち、プライベート・エクイティは2,713億円となりました。

New Horizon Fundの状況

New Horizon Fund(1号ファンド)については、2005年5月の運用開始以降、2010年3月期までに投資先10社のうち7社が上場、1社がイグジットしており、中国株式市場が大きく回復する中で、継続して保有株の売却を実施しました。2010年3月期は、当社出資持分(50%)の株式41億円を売却し、それに伴い32億円のキャピタルゲインを得ており、このうち、当社連結営業利益への貢献は22億円となりました。2011年3月期以降も合計で約79億円(*)の分配金の受領を見込んでいます。また、当社持分で約28億円(*)という十分な含み益を有している状況であり、引き続き最良の売却のタイミングを見計らって利益の極大化を図ってまいります。

また、LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド)については、すでに17社への投資を執行し、うち5社がIPOやM&A済みとなっており、当社持分で28億円(*)の含み益を有するなど、着実に

実績を積み上げている状況です。また、その他11社についても、2013年までにIPOやM&Aを実施する予定となっています。

(*)2010年6月末現在

グループ運用資産総額の状況

2010年3月末現在5,421億円

(住宅不動産関連セグメント等を含む)

(単位:億円)

プライベート・エクイティ等 2,713億円

【IT・バイオ等】	合計1,291	【パイアウト・メザニン】	合計379
インターネット	38	バリュアアップ	192
ブロードバンド・メディア	548	メザニン	187
モバイル	276		
バイオ・その他*	430		
【環境・エネルギー*】	84	【海外】	合計687
		中国・香港・その他*	380
		ベトナム	78
		インド	89
		ハンガリー	139
【直接投資】	272		

【投資信託等】	2,161億円	【不動産等】	547億円
投資信託	398	開発物件	267
投資顧問	1,747	稼働物件	280
投資法人	16		

不動産は投資総額、投資信託・投資顧問等は2010年3月末の時価純資産、その他ファンドは2010年3月時点の各ファンドの直近決算に基づく時価純資産で記載。億円未満は四捨五入。
*決算期を迎えていないものについては、出資約束金額ベースで算出。

New Horizon Fund(1号ファンド)の運用状況

(単位:百万円)

投資先名	投資残高	種類	IPO/M&A 予定	含み益					
				2008年3月末	2009年3月末	2010年3月末	2010年6月末		
Sichuan Meifeng Chemical Industry	5.5	A株		63.7	26.4	16.3	6.8	IPO/EXIT済 時価評価	
Changsha Zoomlion Heavy Industry Science & Technology Development	2.6	A株		144.6	66.6	60.6	44.4		
China Printing & Dyeing Holding	-	普通株		0.2	-	-	-		
Yingli Green Energy Holding	-	普通株		4.5	-	-	-		
Kingsoft	-	普通株		2.3	4.4	-	-		
Goldwind Science and Technology	0.1	A株		124.9	29.9	11.9	3.2		
China Cord Blood Services Corporation	4.1	普通株		17.6	17.6	11.8	8.9		
Jiangsu Ealong Biotech	-	-	-	5.6	5.6	-	-		
Shineway Group	12.7	プレIPO	2010	15.0	15.0	15.0	9.4		IPO/M&A未済 予想評価
Cathay Industrial Biotech	12.0	プレIPO	2011	79.1	79.1	79.1	79.1		
合計	37.0			457.5	244.6	194.7	151.8		

【受領分配金額】* (単位:億円)

【2011年3月期以降の見積額】(2010年6月末現在の見込)

設立~2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2011年3月期以降の 総分配見積額
70	47	31	19	29	79

注:分配金見積額は、現在および将来上場もしくは売却する株式の予想時価から見積もった金額で、これらの金額が確定しているわけではありません。

* 売却額より売却に付随する費用を差し引いた額

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

顧客中心主義を徹底し、「業界最低水準の手数料体系と業界最高水準のサービス」を提供し続けるSBI証券は、ブローカレッジにおいて圧倒的シェアを有し、顧客口座数の拡大が続いています。また、日本国内で初めてとなる「リアル Based on ネット証券」という新たなビジネスモデルの構築を追求しています。

2010年3月期の業績

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、証券売買取引等の受託、新規公開株式の引受け・売出し、株式等の募集・売出し等の取り扱いを行っています。なお、SBIフューチャーズにおいては、2009年7月末をもって商品先物取引の受託業務を廃止しました。

2010年3月期におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前期比1.9%増の501億円、営業利益は前期比64.1%増の94億円となりました。これは主にSBI証券およびSBIリクイディティ・マーケットで計上されたものです。

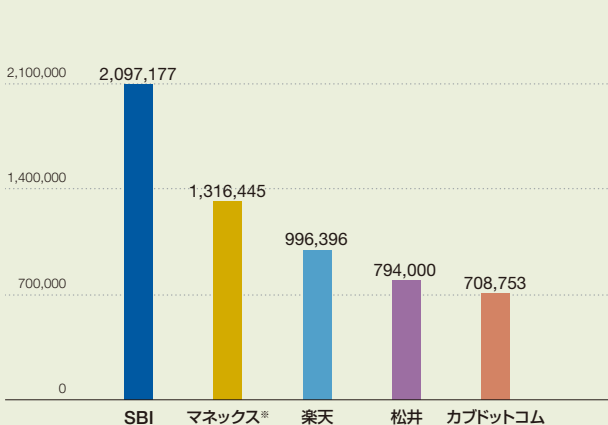
圧倒的顧客基盤を背景にシェアを拡大するSBI証券

個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、SBI証券では、2010年3月期の連結ベースの営業収益は前期比3.0%減の461億円となったものの、外国為替証拠金(FX)取引の好調などにより営業利益は前期比29.0%増の125億円となりました。なお、前期比減収となった主な要因は、2009年3月期第2四半期ま

で、売却したE*TRADE Koreaの業績が含まれていたことによりです。口座数では、2009年12月にオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破し、2010年3月末において2,053,986口座(同6月末2,097,177口座)となりました。また、2010年3月期における新規獲得口座数は187,478口座となっており、引き続き堅調に推移しています。

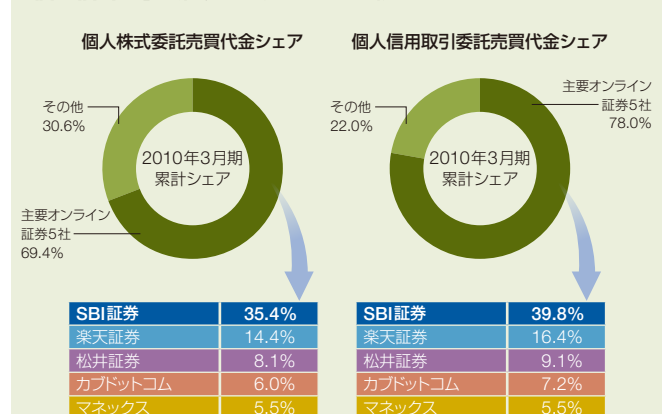
2010年3月期における主要オンライン証券5社の個人株式委託売買代金については、5社合計で69.4%のシェアであり、そのうちSBI証券のシェアは35.4%となっています。また、個人信用取引委託売買代金における主要オンライン証券5社の合計シェアは78.0%となっており、そのうちSBI証券は39.8%を占めています。これらの状況から、個人の株式取引の中心はオンライン取引に移行していると考えており、その中でSBI証券は他社を大きく上回るシェアを獲得し続けています。なお、SBI証券の預かり資産残高についても、著しい増加傾向にあり、2010年3月期末は前期末比37.4%増加の4兆932億円となりました。

主要オンライン証券5社の口座数 (2010年6月末現在)
(単位:口座数)



出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
* マネックス証券(株)は2010年5月に旧オリックス証券(株)と合併

主要オンライン証券の個人株式委託売買代金・
個人信用取引委託売買代金シェア比較 (2010年3月期)



出所:東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
* 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は東証・大証・名証の各1部・2部とJASDAQを合算
* SBI証券はインターネット取引のみで算出

当事業の主要企業

企業名	事業内容
(株)SBI証券	オンライン総合証券
SBIリクイディティ・マーケット(株)	外国為替証拠金(FX)取引のマーケットインフラの提供
SBIジャパンネクスト証券(株)	私設取引システム(PTS)の運営
SBIファンドバンク(株)	投資信託の販売に関するコンサルティング、投資信託情報サイトの運営

営業開始から短期間で収益に大きく貢献するまで成長した SBIリクイディティ・マーケット

外国為替証拠金(FX)取引の流動性担保とマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットでは、2010年3月末時点で国内外の主要な金融機関18社をカウンターパーティとして、SBI証券、住信SBIネット銀行等の顧客に対して競争力のあるFX取引を安定的に提供しています。

これまで、SBIリクイディティ・マーケットの活用により、個人投資家の利便性がさらに向上し、SBI証券におけるFX取引の売買代金が著しく拡大するなど、事業内における様々なシナジーが発揮されています。2010年3月のSBI証券における月間FX売買代金は4兆1,943億円(同6月は5兆2,155億円)となっており、これは大手オンライン証券の中でも圧倒的な規模です。また、SBIリクイディティ・マーケットの設立によって、これまで外部に流出していた収益機会も確保できており、同社は上場しているFX専業会社との業績比較においても短期間で営業収益、営業利益ともにトップクラスの実績にまで成長しました。

日本最大のPTS市場として最良執行取引を促進する SBIジャパンネクスト証券

SBIジャパンネクスト証券が運営するジャパンネクストPTSは、

公共性の高い私設取引システム(PTS: Proprietary Trading System)として、夜間および昼間取引のプラットフォームを提供しています。2010年3月末現在のSBI証券の累計PTS口座数は、220,674口座(同6月末は225,518口座)にのぼり、PTS利用者数は着実に増加しています。ジャパンネクストPTSでは、呼値の刻みを細分化しているため、市場ごとに異なる売買価格の中で、有利な価格で取引が可能になる点が支持を得ていると考えます。また今後は、最良執行の流れがますます加速すると考えられ、高性能な取引システムと小さな呼値の刻み等の特徴を有するジャパンネクストPTSへの接続証券会社数は増加し、流動性のさらなる向上とともに、取引量も拡大していくことが期待されます。

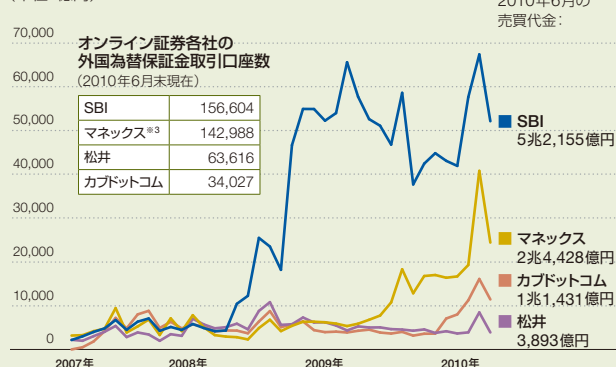
収益源の多様化

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、さらなる成長を実現するために引き続き商品・サービスの向上を図るとともに、収益源の多様化を進めていきます。

特にSBI証券では、SBIリクイディティ・マーケットやSBIジャパンネクスト証券のほか、金融商品の評価情報等の提供を行っているモーニングスター等、グループ内外の企業とのシナジー効果を最大限に発揮させ、収益力の強化を図ってまいります。

オンライン証券4社^{※1}のFX売買代金推移

(単位: 億円)



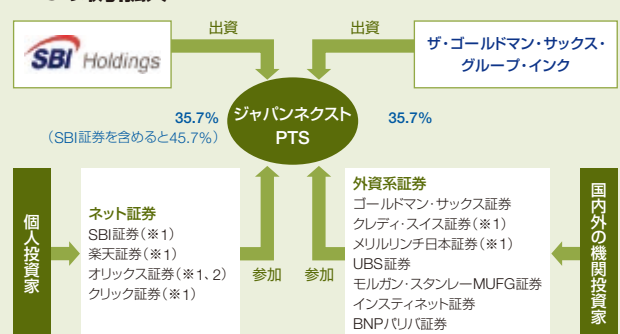
※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

※2 2008年11月~2009年2月は、「SBI FX」および「SBI FXα」の売買代金合計

※3 2010年6月末における外国為替証拠金取引の口座数には、重複口座を含む

出所: 各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

新たな接続証券会社の参加により期待されるジャパンネクストPTSの取引拡大



日系4社・外資系5社が今年度中の接続開始に向けてシステム準備中

ロイター・QUICKに加え、Bloomberg・モーニングスターにおいても、
2010年7月中旬にマーケットデータの配信開始を予定

※1 資本参加 ※2 マネックス証券との合併により、取引停止。

ファイナンシャル・サービス事業

インターネット金融サービスのラインアップを幅広く拡充するファイナンシャル・サービス事業では、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して、新たな事業の柱として開業したネット銀行やネット損保を早期育成し、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、安定的収益部門としてさらなる収益拡大を図っています。

2010年3月期の業績

ファイナンシャル・サービス事業は、マーケットプレース事業などの既存事業および新規事業から構成されています。

2010年3月期におけるファイナンシャル・サービス事業の売上高は、既存事業を展開する各社の業績が順調に推移した結果、前期比13.2%増の256億円となり、引き続き増収を達成しました。営業利益では、個人向けローン事業等における貸倒引当金繰入額を15億円計上したことや、新規事業の営業赤字等が大きく影響しましたが、既存事業において業績が概ね好転したことやコスト削減効果などにより、前期比86.2%減の2億円の営業黒字を確保しました。

1. 既存事業

上場子会社3社は業績向上に伴い、いずれも増配または復配を実施しました。

上場子会社 各社連結業績

(単位:百万円、()内は前期比増減率%)

*1	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり配当
モーニングスター 2010年3月期	2,364 (▲15.3)	415 (+28.5)	524 (+29.2)	297 (+20.0)	600円 (50円増配)
ゴメス・コンサルティング 2010年3月期	393 (▲2.6)	11 (-)*2	33 (-)*2	26 (-)*2	400円 (復配)
SBIベリトランス 2010年3月期	5,024 (+14.1)	1,016 (+10.3)	1,051 (+11.6)	613 (+9.3)	700円 (100円増配)

*1 モーニングスター、SBIベリトランスは連結業績、ゴメス・コンサルティングは単体の業績を掲載しております。
*2 前期の営業損益は▲45百万円、経常損益は▲35百万円、当期純損益は▲21百万円となっております。

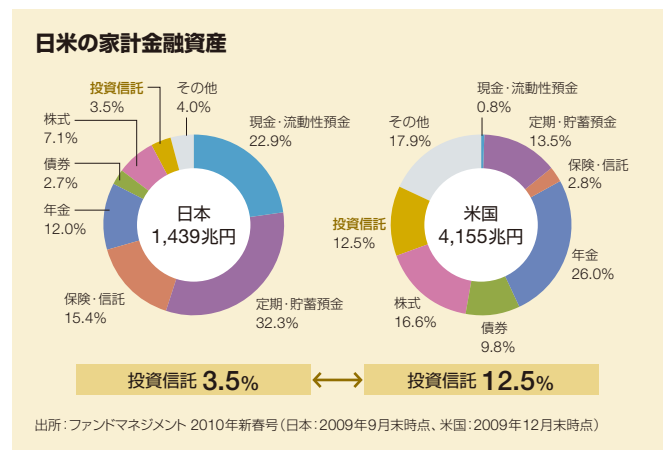
■ 全世界35万超の投資商品の情報と

23の国・地域のネットワークを誇る「モーニングスター」

投資信託評価情報等を提供するモーニングスターは、金融機関の販促活動・広告需要の低迷などにより連結業績は前期比減収となりましたが、前期以来のコスト削減などが奏功し、利益は全項目で20%超の増益を達成しました。

家計金融資産を日米で比較すると、米国における投資信託の割

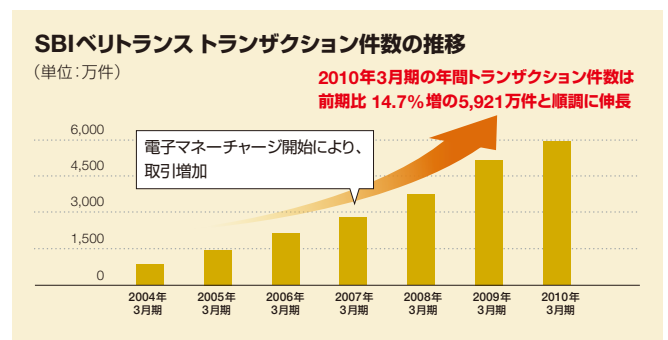
合が12.5%を占めている一方で、日本ではわずか3.5%となっていますが、投資環境の回復の兆しが見られることから、資産運用助言ニーズの拡大などを背景に、モーニングスターの今後のさらなる成長が期待できます。



■ 急拡大するEコマース市場の発展とアジア市場への

積極的な展開を背景に成長を加速させる「SBIベリトランス」

オンライン決済ソリューションを提供するSBIベリトランスは、国内インターネット市場やEC市場の拡大等を背景に引き続き順調に成長を続け、トランザクション件数は前期比14.7%増の5,921万件と堅調に推移し、連結業績は売上高・利益の全項目で過去最高を更新しました。



当事業の主要企業

企業名	事業内容
当事業部(ファイナンシャル・サービス事業)	保険やローンなど各種金融系比較サイトの運営
モーニングスター(株)	大証ヘラクレス(Code: 4765) 投資信託を主体とした金融商品の評価情報の提供
ゴメス・コンサルティング(株)	大証ヘラクレス(Code: 3813) ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援
SBIペリトランス(株)	大証ヘラクレス(Code: 3749) 電子商取引(EC)事業者向けオンライン決済サービスの提供
住信 SBIネット銀行(株)	フルバンキングサービスを提供するインターネット専門銀行で、住友信託銀行(株)と共同出資
SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険会社で、あいおい損害保険(株)ほかと共同出資
SBIカード(株)	ゲオグループとの提携カード「GEO Ponta VISAカード」の発行等、クレジットカード関連事業

現在、SBIペリトランスでは中国を中心に海外展開を加速させています。中国本土の消費者向けに、インターネット通販での「銀聯カード」決済の取り扱いを日本で初めて開始し、中国の4大銀行が発行する「銀聯カード」への対応も完了しています。また、銀聯ネット決済に対応したECモール「佰宜杰.com (バイジェイドットコム) (http://www.buy-j.com)」は、2009年4月より本格稼働して以降、出店数が順調に増加しています。

■ 順調に成長を続けるマーケットプレイス事業 (SBIホールディングス)

節約志向の高まりを背景に、低コストなインターネット上のサービスを活用しようとする動きが加速する中、国内最大級の金融系比較・見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」や「イー・ローン」を中核としたマーケットプレイス事業では、自動車保険見積もり件数や、その他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、取引数は、前期比4.1%増の96万7千件となり、引き続き過去最高を

更新しました。これらの結果、マーケットプレイス事業の売上高は前期比21.0%増の57億円となりました。

※ サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数。

2. 新規事業

2007年9月に営業を開始した持分法適用会社である住信SBIネット銀行は、2010年3月末に預金残高が1兆1,938億円(2010年6月末現在1兆2,346億円)、口座数は75万3千口座(同82万口座)と、ともにこの1年間で約2倍に拡大し、当初計画を大きく上回って進捗しています。また、単体最終損益は開業3期目で23億円の黒字化を達成し(前期は37億円の最終赤字)、持分法投資損益(営業外損益)の改善に大きく貢献しました。



2008年1月に営業を開始したSBI損害保険は、業界最安値水準の保険料や販売チャネルの拡充、キャンペーンなどの販促強化が奏功し、累計成約件数は2010年3月末に13万3千件(2010年6月末現在17万件)、年間元受収入保険料は当年度目標額とした50億円を突破し前期比3.4倍の51億円(計上ベース)と、順調に成長を続けています。

業界最高水準のキャッシュバック還元率を誇るSBIカードでは、カード発行枚数が2010年3月末に7万1千枚超(同6月末約7万8千枚)となりました。さらなる顧客基盤の拡大とグループ各社の新規顧客開拓を目指して、2010年6月にゲオグループの会員向け提携カードの発行を開始したほか、2010年秋にVISAブランドでのプロパーカード発行を予定しています。

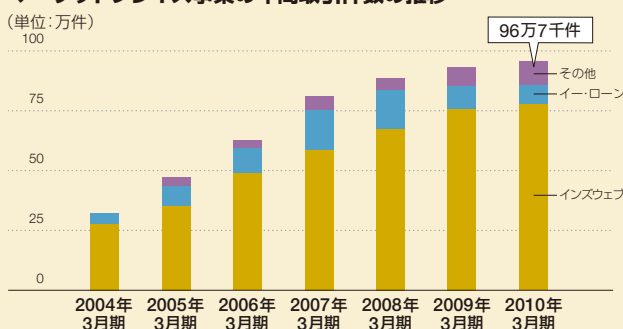
これらの結果、2010年3月期における新規事業の売上高は前期比134.4%増の24億円となりました。

なお、SBIアクサ生命保険(現ネクスティア生命)については、2010年2月に当社が保有する全株式をアクサ ジャパン ホールディングに譲渡し、生命保険事業から一時撤退しました。今後検討している再参入に際しては、商品戦略とマーケティング戦略を徹底し、当社100%出資会社としてネット生命保険会社を新設する予定です。

中立的な立場で国内最大規模の金融商品比較サイトを運営

	「保険の窓口インズウェブ」 損保22社・生保22社が参画
	「イー・ローン」 金融機関数64社、ローン商品数643 (2010年6月末現在)

マーケットプレイス事業の年間取引件数の推移



住宅不動産関連事業

2010年3月期の業績

住宅不動産関連事業は、不動産事業、不動産金融事業および生活関連ネットワーク事業の3つの事業から構成されています。

2010年3月期における売上高は、前期比28.1%減の294億円となりました。国内不動産市場は最悪期を脱し、東証REIT指数においては、2009年11月を底に回復基調にある状況です。

不動産事業(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

不動産開発・販売等を行う不動産事業の2010年3月期売上高は、不動産市場の影響を受けて物件の売却が低迷したことなどにより前期比64.5%減の65億円となりました。しかしながら、国内においては中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、本格的な回復までには至らないものの明るい兆しも見え始めています。

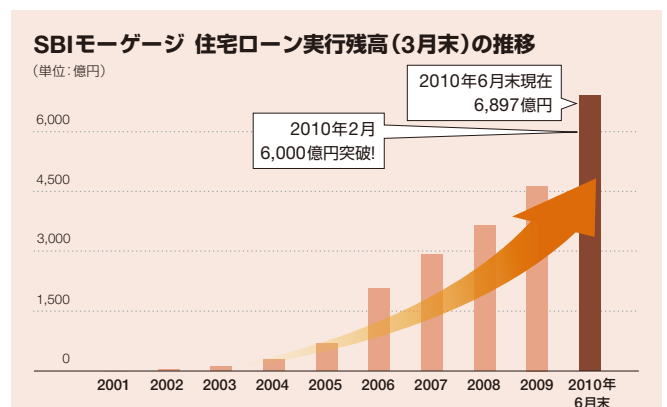
不動産金融事業(SBIモーゲージ、セムコーポレーション)

2001年に日本初のモーゲージバンクとして誕生したSBIモーゲージは、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を、業界最低水準の金利(2010年7月融資実行金利2.32%)で提供しており、融資残高を順調に積み上げています。2010年3月末には融資残高6,329億円(同6月末6,897億円)となり、「フラット35」における2010年3月期のシェアは取扱金融機関338社中で前期に引き続き2年連続の第1位となる19.5%*を占めています。

これらにより、不動産金融事業の2010年3月期の売上高は、前期比15.4%増の91億円となりました。

また、SBIモーゲージは、従来の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」をグループ全体の対面チャネルともなる「SBI住宅ローンショップ／SBIマネープラザ」へ転換しながら、主にフランチャイズ形式により、対面チャネルのさらなる拡大を続けています。

* 保証型を含む融資実行ベース。当社調べ。



生活関連ネットワーク事業

(SBIホールディングス、SBIライフリビングほか)

生活関連ネットワーク事業は、生活に関する様々な商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営等によって構成されています。なおSBIライフリビングは、2009年7月にSBIホールディングスから譲渡された仲介サイト・生活関連比較サイト等を運営するインターネットメディア事業が堅調に推移した結果、2010年3月期に169百万円の営業黒字を達成し、前期の483百万円の損失から大幅に改善しました。今後も仲介サイトの運営を中心に、消費者の様々なライフイベントやライフステージで役立つサービスを提供してまいります。

当事業の主要企業

企業名	事業内容
当社事業部(不動産事業本部)	主として国内外の不動産投資・開発事業
SBIモーゲージ(株)	証券化を前提とした長期固定金利住宅ローンの提供等
SBIライフリビング(株) (2009年7月1日に(株)リビングコーポレーションより商号変更)	投資用収益物件の開発、販売、企画・設計業務の提供、生活関連比較見積もりサービスサイトの運営
SBIプランナーズ(株) (株)セムコーポレーション	建築工事業、建築物の設計・監理業、不動産の取引等 不動産を担保にした個人および法人向け融資事業

システムソリューション事業

2010年3月期の業績

2010年3月期におけるシステムソリューション事業の売上高は、前期比27.1%減の46億円となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズで計上されたものです。これは、金融機関を中心とする顧客の設備投資意欲などの減退が長期化する中、受注計画に遅れが生じ、加えて受注案件の検収時期の変更による売上計上計画の遅延が発生したことなどによるものです。

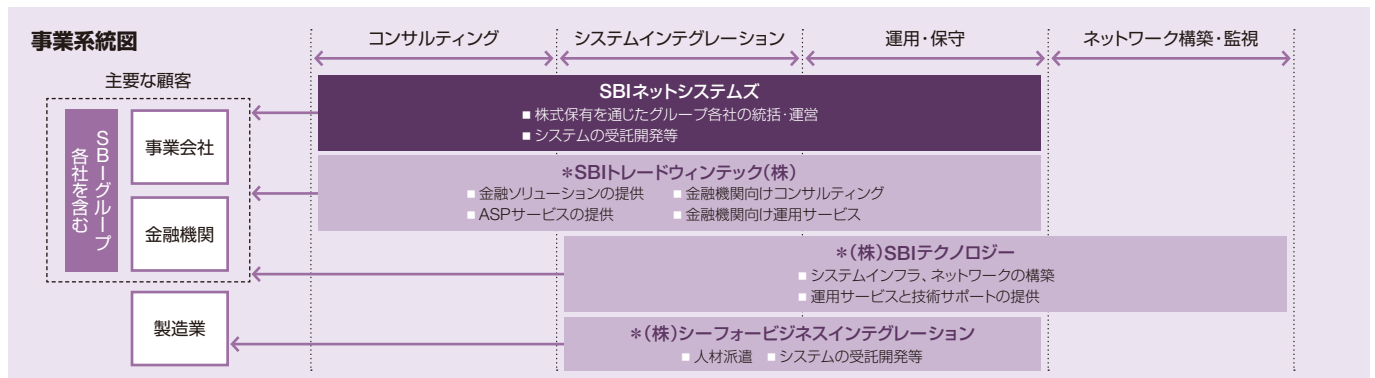
なお、来期はオフショア開発の推進によるコスト圧縮等の合理化による販管費削減効果が寄与する見込みとなっており、SBIグループの事業拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大も期待されることから、2011年3月期では黒字転換を見込んでいます。

インターネット金融を支える

システムソリューション事業を強化

SBIグループは、様々な金融商品・サービスを、インターネットを主要なチャネルとして提供しており、システム・ソフトウェア関連の重要性が非常に高いため、グループ内企業のシステム構築・維持管理に大きく貢献するシステムソリューション事業を展開しています。

システムソリューション事業の中核を担うSBIネットシステムズは、SBIテクノロジーやSBIトレードウィンテックを子会社として、従来の情報セキュリティ事業に加え金融システム開発へ事業領域を拡大しており、金融システムの「トータル・ソリューション・プロバイダー」として、SBIグループとのシナジーによって培った技術とノウハウを、グループ内だけでなく幅広く外部にも提供していきます。



(注)*印はSBIネットシステムズの連結子会社です。 ← 商品・サービスの提供

当事業の主要企業

企業名	事業内容
SBIネットシステムズ(株) 東証マザーズ(Code:2355)	C4暗号技術・秘密分散技術・電子透かし技術の研究・開発、情報セキュリティ製品の提供

その他のSBIグループが展開するソーシャル・コミュニケーション・サービス

■ 金融に特化したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」

<https://www.sbi-com.jp/>

2007年4月よりサービスを開始したコミュニティサイト「SBIマネーワールド」は、コンテンツを大幅に拡充し、2010年6月末現在で登録会員数は10万人超となり、国内最大規模の金融に関する知識共有型SNSへと発展しつつあります。



■ SBIグループの情報を

リアルタイムで発信「Twitter」

<http://www.twitter.com/sbigroup>

2009年より、SBIグループの広報・IR情報を配信するSBIグループのアカウントをはじめ、SBI証券やSBI損保のアカウントを通じて、SBIグループの情報をリアルタイムで発信しています。



コーポレート・ガバナンス

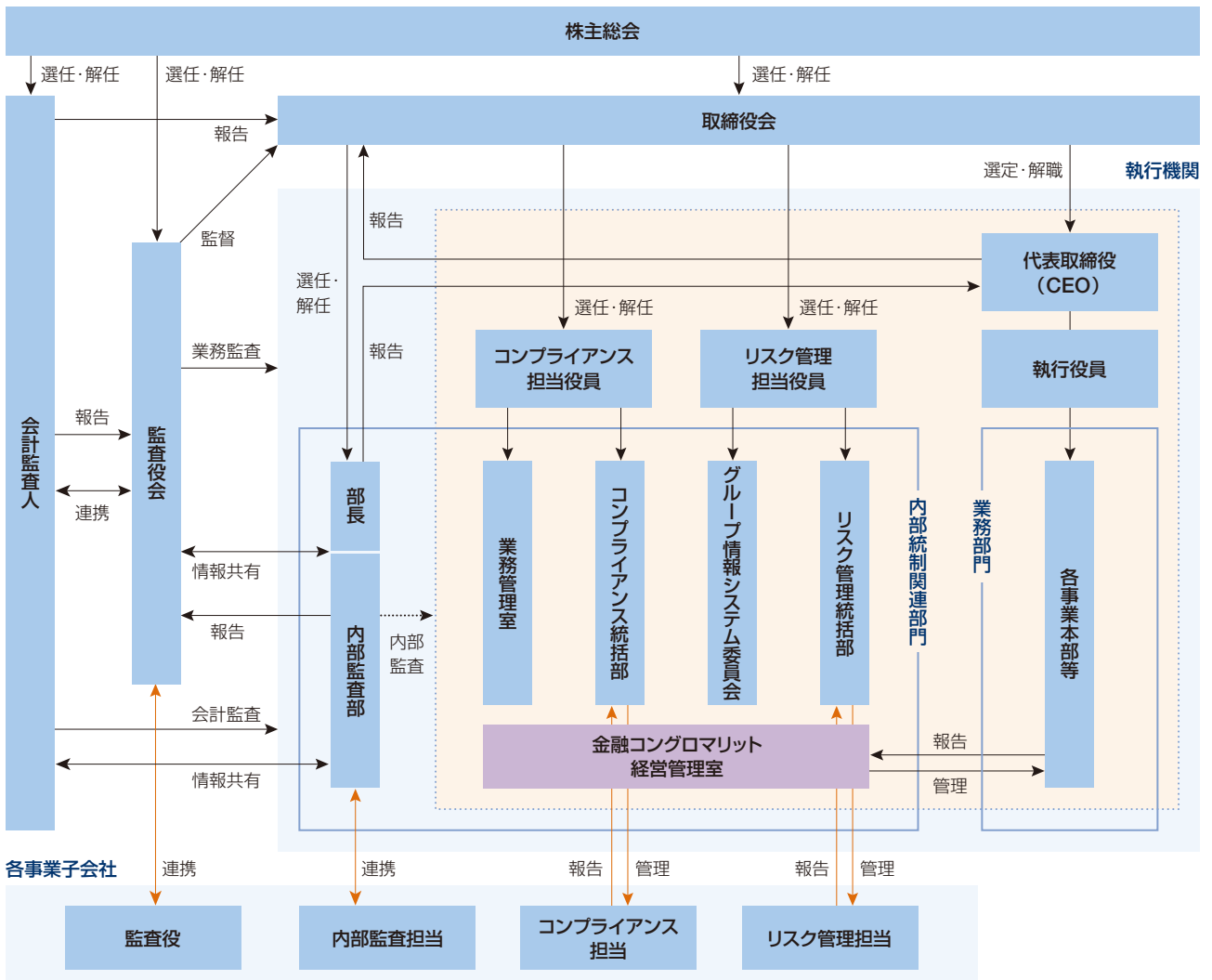
当社は、経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善していくことを、極めて重要な経営課題の一つと認識しております。

コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役17名(2010年6月29日現在)で構成し、また、執行役員制度を導入し、業務執行に関しては代表取締役執行役員CEO、取締役執行役員CFO、各事業部門を統括する取締役執行役員6名、執行役員9名の計17名があたっており、取締役及び執行役員並びに取締役会の機能及び責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔

軟に対応するため、当該統治の体制を採用しております。また、当社の取締役会は原則として月1回開催し必要に応じ臨時取締役会を開催しつつ、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。さらに、独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を4名に増員し、経営の妥当性の監督強化を行っております。

〈会社の機関及び内部統制の状況〉



(2010年6月29日現在)

監査役会については、いずれも金融業務に精通した監査役4名で構成され、そのうちの2名は社外監査役であり、各監査役・内部監査部ならびに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っております。

これにより、現状の体制によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えております。

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めると共に、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役をして全役職員に徹底させております。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく取締役会規程に基づき原則として毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス統括部を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせております。また当社は、取締役及び使用人が当社における法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することを可能とするために、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しております。

当社グループにおいては、当社グループのコンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス統括部が、当社グループのコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報の交換を行うための会議を実施しております。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害するリスクに対しては、取締役会が定める危機管理規程、リスク管

理規程及びグループリスク管理規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めると共に、当社を含め、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理統括部を設置しております。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生した場合、あるいはその可能性がある場合に、取締役会が定めるリスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしております。事業活動に関しては、そのすべてのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約・規約等に即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えております。

さらに、情報管理及びシステムリスクにつきましては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報ははじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っております。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることによって様々な事象にも対応できる体制を構築しております。

監査役監査、内部監査及び会計監査

当社は、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織である内部監査部門を設置しております。同部門は、法令等遵守、業務適切性、内部統制の適正運用などから成る内部管理態勢の適正性を、総合的・客観的に評価すると共に、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。監査の実施に際しては、社員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っております。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上、代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されております。

内部監査部門は、監査（内部監査、会計監査、内部統制等）に関する専門知識を有する専任の部長及び部員（計5名）から構成されており、一般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しております。

監査役会との連携につきましては、個別の内部監査終了ごとに監査役会には取締役会とは別途定期的に報告し、意見交換を行っている他、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しております。

会計監査人とは、財務報告に係る内部統制に関する事項を中心とする情報交換を適宜行っております。

監査役は業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っております。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役のうち3名はいずれも金融機関に長年勤務しており、金融業界全般に対して幅広い知見を有しております。1名は長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

具体的な監査手続としては、監査役会の定めた「監査役監査基準」に準拠して、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、代表取締役並びに取締役等との適宜意見交換などを行い、会社の内部統制システムについては「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づきその監査を行っております。

内部監査部門とは前述のように定期的な情報交換等の連携を図っております。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、第2四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点につきましては、必要に応じて情報共有、協議を行っております。

このように、監査役、内部監査部門並びに会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じることのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識等を活かした社外からの監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確

保する機能・役割を担っております。

その選任に当たっては、会計専門家等の経験、専門知識及び独立性を重視することにより、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できるものと考えております。

役員報酬

役員報酬等の内容は下記のとおりであります。

取締役(社外取締役を除く)	16名	155百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	10百万円
社外役員	3名	25百万円

※ 上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしております。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しております。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しております。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行いました。これらにより一層の業務効率の改善と不正過誤の防止が図られました。

投資家向け情報開示につきましては、四半期毎の決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えまして、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しております。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期毎の決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載する等、投資家への積極的な情報発信を行っております。

内部統制報告書

財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、当社及び連結子会社並びに持分法適用会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、平成22年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲決定と評価手続に関する基本方針は以下のとおりです。すなわち、本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスを選定しております。これらの業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループにおける財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象といたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社グループ41社(うち20組合、持分法適用関連会社1社)(金額的重要性が僅少であるものを除き原則としてすべての事業拠点)を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務

プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものの評価手続については、評価対象となる内部統制全体を適切に理解及び分析した上で、関係者への質問、記録の検証等の手続を実施することにより、内部統制の整備及び運用状況並びにその状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

また、業務プロセスの選定については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、上記の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、主として連結総資産を指標に、総資産(連結修正後)の金額が大きい事業拠点から合算していき、連結総資産の概ね3分の2程度の割合に達するまでにおいて含まれている4事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目及び、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴うなど、質的に重要性が高いと考えられる勘定科目に関わる業務プロセスを評価対象といたしました。すなわち「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「有価証券」「預託金」「営業投資有価証券」「たな卸不動産」「トレーディング商品」「信用取引資産」「投資有価証券」「顧客からの預り金」「信用取引負債」「売上高」「売上原価」に至る業務プロセスが対象となります。

評価の対象とした業務プロセスの評価手続については、それぞれのプロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、当該内部統制に係る適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、ITに関する事項も含め、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価いたしました。

評価結果に関する事項

上記の評価の結果、当社代表取締役北尾吉孝及び当社最高財務責任者澤田安太郎は、平成22年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

付記事項

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

特記事項

特記すべき事項はありません。

SBIグループのCSR活動

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン(永続企業)として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」を目指し、CSR(企業の社会的責任)活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への支援を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、これまで児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化してきました。

そしてこのたび、2010年2月に内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受け、2010年3月をもって「公益財団法人SBI子ども希望財団」へと移行しました。これにより、SBI子ども希望財団は、公益財団法人の名称による社会的信用の保持のみならず、税制上「特定公益増進法人」として取り扱われることに伴い、税制面での優遇を享受することにより、児童虐待防止等の社会貢献事業へのさらなる注力を目指します。

■ 具体的な取り組み

1. 施設への寄附

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2010年3月期は3施設に対し4百万円の寄附を実施しました。

これにより、2005年3月期以降の寄附実施金額は、累計で845百万円となりました。



2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を選抜し、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識および技術の習得を目指したオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2010年3月期は東日本地区4回、西日本地区2回、合計6回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、4施設3団体への支援など21百万円の寄附を実施しました。

4. 虐待防止啓発活動

虐待防止啓発活動に取り組む団体に対する支援(3団体、2百万円)のほか、児童虐待防止全国ネットワークが実施する「オレンジリボン・キャンペーン」(児童虐待防止の社会的啓発運動)を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOをはじめとするSBIグループ役職員一同によるオレンジリボンの着用、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2010年3月期はオレンジリボン1,500個、オレンジリボンバッジ507個、名刺シール345個、マグネット49個、携帯ストラップ187個、寄附総額は611,705円となりました。

事業を通じたSBIグループの社会貢献への取り組みについて

■ バイオ・環境・エネルギーファンドの運営

SBIグループは、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、2010年3月末現在で、出資約東金額84億円規模の環境・エネルギーファンドの組成・運営を行っています。

また、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」等を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有しています。SBIグループの運営ファンドの出資先である米国の開発段階医薬品会社クオーク・ファーマシューティカルズ社が開発したsiRNA化合物「QPI-1002」が、2010年2月には米国食品医薬品局より、6月には欧州委員会より希少疾病用医薬品へと指定されました。これは、腎臓に関する臓器移植手術後の機能障害を予防するための医薬品であり、医療進歩に大きな貢献を果たすものと期待されます。

■ モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、3ファンド合計で約44億円(2010年6月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献していきます。

■ SBI証券の取り組み

2010年5月に、「グリーン世銀債」(70万米ドル相当)を大手ネット証券で初めて販売を実施しました。「グリーン世銀債」によって調達した(世界銀行が投資家から借入れた)資金は、世界銀行の開発途上国における地球温暖化問題に取り組むプロジェクトを支援するために活用されます。主な支援事業としては、代替エネルギーの導入、温室効果ガス排出を削減する新技術の開発、森林再生、流域管理や洪水防止対策などがあります。これにより、投資家の皆様に間接的に投資機会を提供し、これらの問題解決への貢献を企図しました。

■ 人材育成への取り組み

SBIグループが考える「有為な人材」

私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことをいいます。私たちは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。

採用について、SBIグループではこれまで社会人経験のある転職者が中心でしたが、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年度より5年間で合計226名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

SBI大学院大学を通じた人材育成への取り組み

SBI大学院大学はSBIグループが全面支援をして、人材育成にも本格的に取り組むことを目指して設立いたしました。

SBI大学院大学では、学長兼理事長である北尾CEOの社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として、「德育」と「実学」に重点をおいた教育を実践しています。このような素養を備えた経営者の育成によって、日本経済の健全な発展のみならず、国際的な場においてもリーダーシップを発揮することができるプロフェッショナルの創出に貢献できると考えています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担うリーダーの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。このような方々が働きながら受講できるよう、授業はインターネットを利用したe-ラーニングで提供しており、時間と場所の制約を受けることなく受講することが可能になっています。また2009年12月から、iPod touchやiPhoneなどで講義が受けられるモバイルラーニングもスタートし、2010

年4月からは、短期で必要な科目だけ受講することができる単科コースを開設しました(正科生への移行も可能)。これらの取り組みにより、時間に制約があるビジネスマンが時間を自由にコントロールし、勉強ができる環境を提供することで、社会人学生のさらなる利便性を高めています。

なお、2009年11月にはSBIインベストメントと共同で「SBIビジネスプラン・コンテスト2009」を開催し、日本の産業・経済・社会を飛躍させる事業プランと人材を発掘し、その事業化を支援しています。

SBI大学院大学の軌跡

- 2006年5月 **人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立**
 - ・「人物をつくる」ため、講師を招き公開講義を開催
例)孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰
 - ・大学院大学設立準備
- 2007年4月 文部科学省に大学院大学設置を申請
- 2007年12月 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得
- 2008年4月 **SBI大学院大学が開校**
 - ・起業家育成のためのプロフェッショナル教育機関
 - ・最新の技術を利用したe-ラーニングによる教育体制
- 2009年11月 「SBIビジネスプラン・コンテスト2009」開催
- 2010年3月 第1期生の修了式挙行
- 2010年4月 単科コース開設

～今後～

海外のビジネススクール(B-Schools)との提携を模索



iPhoneでの授業配信の図



SBI大学院大学の学位授与式



財務セクション

目次

財務報告	43
当連結会計年度の経営成績の分析	43
キャッシュ・フローの状況	47
リスク要因	47
連結財務諸表	50
連結貸借対照表	50
連結損益計算書	52
連結株主資本等変動計算書	53
連結キャッシュ・フロー計算書	55
事業別セグメント情報	57

財務報告

当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるSBIグループを取りまく事業環境は、国内株式市場では個人株式委託売買代金が前年度比6.9%減少、IPO社数は前年度比15社減少の19社となるなど、前年度をさらに下回る厳しい環境が続いた一方で、海外株式市場では成長期待の高い新興国を中心に比較的堅調に推移し、世界のIPO市場は中国・香港の牽引により回復を見せるなど、最悪の時期からは脱したといえます。このような環境下において、当連結会計年度の経営成績は、売上高が124,541百万円(前年度比4.9%減少)、営業利益は3,431百万円(前年度比22.1%減少)、経常利益は1,112百万円(前年度比2,875.4%増加)、当期純利益は2,350百万円(前連結会計年度は当期純損失18,375百万円)となり、引当金繰入等を合計で8,299百万円計上しながらも、2会計年度ぶりの最終黒字を達成いたしました。また、リーマン・ショック以降進めてきた組織再編成を中心とした合理化が一巡し、各事業部門で回復の兆しが見られております。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上高は、前年度比26.4%増加の20,194百万円、営業利益は前年度比28.2%減少の1,863百万円となりました。国内の新規上場企業数が前年度に引き続き大幅に減少し依然厳しい事業環境でありながらも、当事業に係るIPO、M&A件数の実績は前年度の0社から11社へと大きく回復しました。また、海外株式市場が国内に先行して回復したことで、中国の未公開株に投資を行うNEW HORIZON FUND, L.P.からSBIグループへの営業利益貢献額が2,156百万円となるなど、2005年以降拡大してきた中国をはじめとするアジア新興諸国への積極的な投資が奏功し、営業黒字を確保することができました。また、当社は厳しい環境が続き、株式市場が低迷している時期こそ、投資を実行する上では好機であると捉え、リーマン・ショック後の投資コスト低下時において積極的に投資してきました。当連結会計年度における投資実行額は、SBIグループの運営するファンドによる投資として54,370百万円、直接投資として5,161百万円の合計59,532百万円、投資会社数は合計143社となっております。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、前年度比1.9%増加の50,122百万円、営業利益は前年度比64.1%

増加の9,374百万円となりました。個人委託売買代金が引き続き減少する厳しい事業環境の中、株式会社SBI証券においては、当連結会計年度における新規獲得口座数が187,478口座と、引き続き堅調に推移しており、2009年12月にはオンライン証券で初めて口座開設数200万口座を突破し、当連結会計年度末において2,053,986口座となりました。また、預り資産残高も大幅に増加し、当連結会計年度末は前年度末比37.4%増加の4兆932億円となりました。当連結会計年度の株式会社SBI証券における連結業績は、営業収益が前年度比3.0%減少の46,114百万円となったものの、外国為替証拠金(FX)取引の好調等により営業利益は前年度比29.0%増加の12,454百万円となりました。なお、前年度比減収となった主な要因は、前連結会計年度に売却したE*Trade Korea Co.,Ltd.の営業収益が前連結会計年度の第2四半期末で計上されていたことによります。2008年11月に営業を開始したSBIリクイディティ・マーケット株式会社においては、短期間でFX取引の売買代金が急拡大しており、当連結会計年度の同社の単体業績は、営業収益が10,574百万円、営業利益は3,081百万円となっております。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は、既存事業を展開する各社の業績が順調に推移した結果、前年度比13.2%増加の25,605百万円となり、引き続き増収を達成しました。営業利益では、個人向けローン事業等に係る貸倒引当金繰入額を1,511百万円計上したことや、新規事業の営業赤字等が大きく影響しましたが、既存事業において業績が概ね好転したことやコスト削減効果などにより、前年度比86.2%減少の206百万円の営業黒字を確保しました。

新規事業では、持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社において、2010年3月末には預金総残高が1兆1,938億円、口座数は75万3千口座と、ともにこの1年間で約2倍に拡大し、当初計画を大きく上回って進捗したことにより、同社の単体最終損益は開業3期目で2,316百万円の黒字化を達成し(前年度は3,699百万円の最終赤字)、持分法投資損益(営業外損益)の改善に大きく貢献しました。

住宅不動産関連事業

不動産事業、不動産金融事業、生活関連ネットワーク事業から構成される住宅不動産関連事業の売上高は、前年度比28.1%減少の29,408百万円、営業損失は35百万円となりました。

このうち不動産事業においては、ファンド等の投資家向け物件の供給を目的とした不動産開発等を行う不動産事業では、国内不動産市場の低迷などにより、当連結会計年度の売上高が前年度比64.5%減少の6,522百万円となりました。しかしながら、中・小型物件を中心に個人富裕層などの投資家による取引が増加傾向にあり、本格的な回復までには至らないものの明るい兆しも見え始めています。

不動産金融事業においては、当連結会計年度の売上高が前年度比15.4%増加の9,110百万円となりました。SBIモーゲージ株式会社は、住宅金融支援機構との提携による長期固定金利の住宅ローン商品「フラット35」を業界最低水準の金利で提供し続けており、2010年3月末には融資残高6,000億円超と、融資残高を順調に積み上げております。また、同社は、従来の対面店舗「SBI住宅ローンショップ」をグループ全体の対面チャネルともなる「SBI住宅ローンショップ/SBIマネープラザ」へ転換しながら、主にフランチャイズ形式により、対面チャネルの拡大を続けています。

生活関連ネットワーク事業においては、仲介サイト・生活関連比較サイト等の運営が堅調に推移した結果、当連結会計年度のSBIライフリビング株式会社における連結業績は営業黒字を達成しました。

システムソリューション事業

システムソリューション事業の売上高は、前年度比27.1%減少の4,629百万円、営業損失は515百万円となりました。これらは、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたもので、金融機関を中心とする顧客の設備投資意欲などの減退が長期化する中、受注計画に遅れが生じ、加えて受注案件の検収時期の変更による売上計上計画の遅延が発生したことなどによるものです。

なお、2011年3月期はオフショア開発の推進による製造コスト圧縮や管理部門統合等による販管費削減効果が寄与する見込みとなっております。また、SBIグループの事業拡大に伴う新規システム開発案件の受託とそのノウハウ等を活用したビジネスの拡大を見込んでおります。

セグメント別売上高

	2009年3月31日 終了事業年度		2010年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
アセットマネジメント事業	¥ 15,981	12.2	20,194	16.2
株式等投資関連事業	12,924		17,374	
営業投資有価証券売上高	11,804		16,103	
投資事業組合等管理収入	1,120		1,270	
投資顧問・その他事業	3,057		2,820	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	49,182	37.6	50,122	40.2
ファイナンシャル・サービス事業	22,617	17.3	25,605	20.6
マーケットプレイス事業	4,737		5,733	
ファイナンシャル・プロダクト事業	8,015		7,936	
ファイナンシャル・ソリューション事業	4,516		5,519	
その他の事業	4,338		4,052	
新規事業	1,008		2,364	
住宅不動産関連事業	40,906	31.2	29,408	23.6
不動産事業	18,353		6,522	
不動産金融事業	7,892		9,110	
生活関連ネットワーク事業	14,661		13,775	
システムソリューション事業	6,354	4.9	4,629	3.7
セグメント間の内部売上高	(4,119)	(3.2)	(5,419)	(4.3)
合計	¥130,922	100.0	124,541	100.0

※ 当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分していません。

売上高

アセットマネジメント事業

(株式等投資関連事業)

国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立報酬、管理報酬及び成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、SBIグループが運営するファンドへ当社又は当社の連結子会社が出資した場合、連結の範囲に含めたファンドにおける売上高については、SBIグループ以外の出資割合相当額を含む全額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高は16,103百万円(前年度比36.4%増加)となりました。これは主に連結の範囲に含めたファンドの売上及びNEW HORIZON FUND, L.P.の決算取込によるものです。また、投資事業組合等管理収入は1,270百万円(前年度比13.5%増加)となり、これは主にSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの管理収入によるものです。

(投資顧問・その他事業)

当連結会計年度において投資顧問・その他事業の売上高は2,820百万円(前年度比7.7%減少)となっております。主として投資信託の管理収入や営業貸付金利息によるものです。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は、証券売買取引等に伴う委託手数料、新規公開株式の引受け・売出し等の手数料、株式等の募集・売出し等の取扱手数料等により構成されております。

当連結会計年度におけるブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は50,122百万円(前年度比1.9%増加)となっております。当該売上高は主に株式会社SBI証券及びSBIリクイディティ・マーケット株式会社で計上されたものです。

なお、当連結会計年度より、SBIフューチャーズ株式会社の商品取引受託業務廃止に伴い、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業を「証券関連事業」と「商品先物関連事業」に区分しておりません。

ファイナンシャル・サービス事業

(マーケットプレイス事業)

「保険の窓口インズウェブ」における自動車保険の見積もり件数やその他の金融系比較サイトでの資料請求等が堅調に推移し、金融系サービスサイトの取引ユーザー数(*)は、前年度比4.1%増の96万7千件となっております。当連結会計年度におけるマーケットプレイス事業の売上高は5,733百万円(前年度比21.0%増加)となりました。

(*)サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数

(ファイナンシャル・プロダクト事業)

リース事業を手がけるSBIリース株式会社では、ブロードバンド通信インフラ関連やブロードバンド・コンテンツビジネス関連のリース案件に加え、移動体通信インフラ関連のリース案件に取り組んでおり、転リースやリース・シンジケート団アレンジを含めたリース残高は683億円超(当連結会計年度末)となっております。当連結会計年度におけるファイナンシャル・プロダクト事業の売上高は7,936百万円(前年度比1.0%減少)となりました。

(ファイナンシャル・ソリューション事業)

EC事業者向けオンライン決済ソリューションを提供するSBIペリトランス株式会社では、国内インターネット市場やEC市場の順調な拡大等を背景に、トランザクション件数を前年度比14.7%増の5,921万件超と順調に増加させております。また、当社が技術等を提供している、複数の金融機関口座の取引内容を一元管理するソフトウェア「Money Look®」のユーザー数が55万人超(当連結会計年度末)となりました。これらの結果、当連結会計年度におけるファイナンシャル・ソリューション事業の売上高は5,519百万円(前年度比22.2%増加)となりました。

(その他の事業)

投資信託を主体とした金融商品の評価情報等を提供するモーニングスター株式会社では、ウェブサイトの登録会員数や確定拠出年金関連サービスの提供先が順調に増加しております。また、ウェブサイトの評価・ランキング・ビジネス支援サービスを提供するゴメス・コンサルティング株式会社では、業況感の回復が見られ始めた金融機関を中心に提案強化に努めております。これらの結果、当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は4,052百万円(前年度比6.6%減少)となりました。

(新規事業)

SBIカード株式会社は、業界トップクラスの高機能カードの強みを活かし、カード発行枚数は発行開始後3年4ヶ月で7万1千枚超(当連結会計年度末)となっております。2008年1月に営業を開始したSBI損害保険株式会社は、低水準の保険料や販売チャネルの拡充、キャンペーンなどの販促強化等が奏功し、順調に自動車保険の成約件数を増加させており、当連結会計年度末の累計成約件数は13万3千件超となっております。これらの結果、当連結会計年度における新規事業の売上高は2,364百万円(前年度比134.4%増加)となりました。なお、SBIアクサ生命保険株式会社は、2010年2月16日付で当社が保有する全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社へ譲渡いたしました。

住宅不動産関連事業

(不動産事業)

当連結会計年度における売上高は6,522百万円(前年度比64.5%減少)となりました。当事業の売上高は、主に当社及びSBLライフリビング株式会社(旧株式会社リビングコーポレーション)で計上されたものです。

(不動産金融事業)

不動産事業とともに不動産の事業生態系を形成する不動産金融事業の当連結会計年度における売上高は9,110百万円(前年度比15.4%増加)となりました。当事業の売上高は、SBIモーゲージ株式会社及び株式会社セムコーポレーションで計上されたものです。

(生活関連ネットワーク事業)

あらゆる商品やサービスの比較・検索・見積もりサイト等の運営、美容健康食品及び服飾品等の販売・サービス等により構成されております。当連結会計年度における売上高は13,775百万円(前年度比6.0%減少)となりました。

システムソリューション事業

当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は、4,629百万円(前年度比27.1%減少)となりました。当事業の売上高は、主にSBIネットシステムズ株式会社で計上されたものです。

(注)なお、各事業別の売上高については、セグメント間の内部売上高消去前の金額を記載しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、61,971百万円(前年度比1.5%減少)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等です。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は、1,185百万円(前年度比51.1%減少)となっております。主なものは受取利息及び受取配当金です。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は、3,504百万円(前年度比48.4%減少)となっております。主なものは支払利息です。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は、3,466百万円(前年度比71.7%減少)となっております。主なものは投資有価証券売却益です。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、3,658百万円(前年度比87.1%減少)となっております。主なものは貸倒引当金繰入額です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は1,229,939百万円となり、前連結会計年度末の1,079,233百万円より150,706百万円の増加になりました。主な増加要因はブローカレッジ&インベストメントバンキング事業で計上される預託金の増加額52,500百万円及び信用取引資産の増加額80,840百万円です。また、純資産は前連結会計年度末に比べ9,276百万円増加し428,615百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は142,581百万円となり、前連結会計年度末の126,312百万円より16,269百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは53,134百万円の支出(前連結会計年度103,034百万円の収入)となりました。これは主に、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」が77,074百万円の支出、及び「顧客分別金信託の増減額」が12,962百万円の支出となったこと等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,563百万円の支出(前連結会計年度1,104百万円の支出)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が7,653百万円、及び「無形固定資産の取得による支出」が7,043百万円となったこと等の要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,599百万円の収入(前連結会計年度137,514百万円の支出)となりました。これは主に、「社債の発行による収入」が122,218百万円あったこと等の要因によるものです。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、以下に記載していますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めます。

事業環境の変化等による影響について

SBIグループは、投資事業、住宅不動産関連事業、金融商品取引業、私設取引システム(PTS)運営事業、銀行業、保険業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開していますが、これらは株式市場や金利市場(マネーマーケット)、外国為替市場、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、SBIグループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、投資損益の実現が一定の時期に集中した場合、SBIグループ全体の業績が大きく変動することがあります。

政府や官公庁、各金融商品取引所等においては、SBIグループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を推し進めています。SBIグループでは、これらの動向を十分把握した上で適切に対応していますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、SBIグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

SBIグループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、SBIグループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、SBIグループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開しているSBIグループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じていますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、SBIグループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでいますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、SBIグループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

また、SBIグループが行う事業は、特許権、著作権等の様々な知的財産権が関係しています。SBIグループの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。

投資リスクについて

アセットマネジメント事業においてSBIグループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得る様々な要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産関連事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

さらに、海外における投資活動については、現地において経済情勢の変化、政治的要因の変化、法制度の変更、テロ等による社会的混乱等が発生する可能性があります。こうしたカントリーリスクに対しては、現地事情に関する調査・分析の徹底によりリスクの低減に努めていますが、顕在化した場合には完全に回避することは困難であり、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

SBIグループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、金融商品取引業、銀行業、保険業など、安心・安定・安全を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様にSBIグループのサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しています。

なお、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、SBIグループにおいては同法及びそれに関連する法令諸規則等の遵守のため、内部管理体制を整備するとともに、継続的な改善に努めていますが、今後何らかの違反が発生した場合または万一漏洩事件等が発生した場合には、顧客からの信頼が失墜するなど、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を続けていくことを基本方針の一つとしています。

SBIフューチャーズ株式会社におきましては、2009年7月をもって商品取引受託業務を廃止し、2009年8月に株式交換により同社は当社の完全子会社となりました。さらに、2010年4月1日に株式会社SBI証券がSBIフューチャーズ株式会社を吸収合併しました。

2010年2月16日には、当社が保有するSBIアクサ生命株式会社の全株式をアクサ ジャパン ホールディング株式会社に譲渡しました。

今後もSBIグループ内での事業再編やSBIグループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&Aを含む積極的な業容拡大を進めていきますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等がもたらす影響について、必ずしもSBIグループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果としてSBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、SBIグループは「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用し、SBIグループが運営するファンドを連結の範囲に含めています。

その結果、ファンドの資産・負債等の総額がSBIグループの連結貸借対照表に計上されている一方、従来売上高に計上されていた投資事業組合等管理収入は連結上相殺消去されて少数株主損益にて調整されており、またファンドにおける損益の全額がSBIグループの出資比率にかかわらず連結損益計算書に反映されるとともに、外部出資者に帰属すべき損益については少数株主損益にて調整されています。

このように、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴う上記の変更によりSBIグループの財政状態及び経営成績の経年比較には注意が必要です。

投資有価証券

SBIグループは、非連結子会社及び関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しています。そのため、かかる投資有価証券の減損による損失が生じた場合、SBIグループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新規事業への参入

SBIグループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しています。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない

場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

金融コングロマリットについて

SBIグループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しています。そのため、リスク管理体制やコンプライアンス体制のさらなる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しています。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、SBIグループの事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

資金の流動性に係るリスク

SBIグループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、若しくは当社の子会社において急激な資金需要が発生した場合、当社または当社の子会社は、必要な時期に希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があります。SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

キーパーソンへの依存

SBIグループの経営は、当社代表取締役執行役員CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続してSBIグループの事業を運営できない場合、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

従業員

SBIグループは強力なリーダーシップを持ったマネジメントのもとで、優秀な人材を採用してきましたが、今後継続的に優秀な人材の採用ができない場合には、SBIグループの業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日現在

(単位:百万円)

資産の部	2009	2010
流動資産:		
現金及び預金	¥ 127,123	¥ 143,726
受取手形及び売掛金	7,914	8,483
リース債権及びリース投資資産	18,819	17,924
有価証券	2,893	240
預託金	266,365	318,865
営業投資有価証券:	105,236	121,576
投資損失引当金	△6,206	△8,424
営業投資有価証券(純額)	99,029	113,152
営業貸付金	47,868	34,694
たな卸不動産	36,515	28,767
トレーディング商品	7,724	3,514
信用取引資産:	180,800	261,641
信用取引貸付金	134,792	221,107
信用取引借証券担保金	46,008	40,533
短期差入保証金	8,845	5,944
保管有価証券	209	—
繰延税金資産	5,920	7,667
その他	44,079	37,732
貸倒引当金	△2,703	△2,032
流動資産合計	851,408	980,323
固定資産:		
有形固定資産:		
建物	2,988	7,567
工具、器具及び備品	1,943	1,493
土地	2,953	7,556
その他	692	3,996
有形固定資産合計	8,577	20,613
無形固定資産:		
ソフトウェア	9,369	11,670
のれん	136,354	133,008
その他	168	608
無形固定資産合計	145,892	145,286
投資その他の資産:		
投資有価証券	33,868	41,204
繰延税金資産	10,601	14,196
その他	32,388	34,860
貸倒引当金	△6,644	△9,767
投資その他の資産合計	70,214	80,494
固定資産合計	224,685	246,395
繰延資産:		
株式交付費	4	—
社債発行費	20	61
保険業法第113条繰延資産	3,114	3,159
繰延資産合計	3,139	3,220
資産合計	¥1,079,233	¥1,229,939

(単位:百万円)

負債及び純資産の部	2009	2010
負債の部		
流動負債:		
短期借入金	¥ 54,658	¥ 55,614
1年内返済予定の長期借入金	21,553	13,368
1年内償還予定の社債	41,480	112,600
未払法人税等	2,624	4,953
前受金	1,813	1,828
信用取引負債:	146,270	150,036
信用取引借入金	56,726	48,813
信用取引貸証券受入金	89,544	101,223
有価証券担保借入金	46,587	63,780
受入保証金	258,068	282,373
顧客からの預り金	23,488	31,176
未払費用	2,980	2,835
繰延税金負債	5	2,959
賞与引当金	54	53
その他の引当金	38	155
その他	23,823	25,353
流動負債合計	623,448	747,090
固定負債:		
社債	300	—
長期借入金	13,283	27,620
繰延税金負債	566	540
退職給付引当金	128	52
その他の引当金	390	877
その他	14,524	17,924
固定負債合計	29,193	47,014
特別法上の準備金:		
金融商品取引責任準備金	7,219	7,219
商品取引責任準備金	33	—
価格変動準備金	0	0
特別法上の準備金合計	7,253	7,219
負債合計	659,894	801,324
純資産の部		
株主資本:		
資本金	55,214	55,284
資本剰余金	219,012	218,968
利益剰余金	86,865	87,276
自己株式	△636	△246
株主資本合計	360,456	361,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,946	△559
繰延ヘッジ損益	△25	14
為替換算調整勘定	△966	△1,506
評価・換算差額等合計	△6,937	△2,051
新株予約権	11	11
少数株主持分	65,808	69,372
純資産合計	419,338	428,615
負債純資産合計	¥1,079,233	¥1,229,939

連結損益計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:百万円)	
	2009	2010
売上高	¥ 130,922	¥124,541
売上原価	63,633	59,138
売上総利益	67,289	65,403
販売費及び一般管理費	62,885	61,971
営業利益	4,403	3,431
営業外収益:		
受取利息	1,033	365
受取配当金	400	155
還付消費税等	—	188
その他	989	476
営業外収益合計	2,423	1,185
営業外費用:		
支払利息	2,450	1,960
株式交付費償却	5	4
社債発行費償却	41	60
保険業法第113条繰延資産償却費	—	746
持分法による投資損失	2,508	98
為替差損	621	64
その他	1,162	569
営業外費用合計	6,790	3,504
経常利益	37	1,112
特別利益:		
投資有価証券売却益	10,523	3,153
貸倒引当金戻入額	89	40
特別法上の準備金戻入額	714	33
持分変動利益	355	185
その他	586	55
特別利益合計	12,269	3,466
特別損失:		
固定資産売却損	33	0
固定資産除却損	259	103
貸倒引当金繰入額	—	1,989
特別法上の準備金繰入額	0	0
投資有価証券売却損	12,040	237
投資有価証券評価損	7,547	46
たな卸不動産評価損	984	—
のれん償却額	1,066	—
持分法投資損失	1,353	238
持分変動損失	14	44
その他	5,137	998
特別損失合計	28,438	3,658
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△16,132	920
法人税、住民税及び事業税	11,829	9,095
法人税等調整額	△5,680	△8,359
法人税等合計	6,148	736
少数株主損失(△)	△3,905	△2,165
当期純利益又は当期純損失(△)	¥△18,375	¥ 2,350

連結株主資本等変動計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社

2009年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009	2010
株主資本		
資本金		
前期末残高	¥ 55,157	¥ 55,214
当期変動額		
新株の発行	56	69
当期変動額合計	56	69
当期末残高	55,214	55,284
資本剰余金		
前期末残高	116,761	219,012
当期変動額		
新株の発行	57	69
株式交換による増加	102,204	△112
持分法の適用範囲の変動	843	—
自己株式の処分	△855	△0
当期変動額合計	102,250	△43
当期末残高	219,012	218,968
利益剰余金		
前期末残高	112,339	86,865
当期変動額		
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	△198	△290
当期変動額合計	△25,473	410
当期末残高	86,865	87,276
自己株式		
前期末残高	△53,063	△636
当期変動額		
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	53,071	389
当期変動額合計	52,427	389
当期末残高	△636	△246
株主資本合計		
前期末残高	231,195	360,456
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	644	△290
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	52,216	388
当期変動額合計	129,261	825
当期末残高	360,456	361,282

(単位:百万円)

	2009	2010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	¥ 10,133	¥ △5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,079	5,387
当期変動額合計	△16,079	5,387
当期末残高	△5,946	△559
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	8	△25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34	40
当期変動額合計	△34	40
当期末残高	△25	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	△121	△966
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△844	△540
当期変動額合計	△844	△540
当期末残高	△966	△1,506
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,020	△6,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,958	4,886
当期変動額合計	△16,958	4,886
当期末残高	△6,937	△2,051
新株予約権		
前期末残高	4	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△0
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	11	11
少数株主持分		
前期末残高	146,546	65,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△80,738	3,564
当期変動額合計	△80,738	3,564
当期末残高	65,808	69,372
純資産合計		
前期末残高	387,766	419,338
当期変動額		
新株の発行	113	138
株式交換による増加	102,204	△112
剰余金の配当	△6,795	△1,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,375	2,350
合併による増加	—	△194
連結範囲の変動	△103	217
持分法の適用範囲の変動	644	△290
自己株式の取得	△644	—
自己株式の処分	52,216	388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97,689	8,450
当期変動額合計	31,572	9,276
当期末残高	¥ 419,338	¥428,615

連結キャッシュ・フロー計算書

SBIホールディングス株式会社及び連結子会社
2009年及び2010年3月31日に終了した連結会計年度

(単位:百万円)

	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー:		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	¥△16,132	¥ 920
減価償却費	4,893	5,550
のれん及び負ののれん償却額	7,068	7,764
引当金の増減額(△は減少)	7,539	8,038
持分法による投資損益(△は益)	2,508	98
営業投資有価証券評価損	2,515	602
投資事業組合からの分配損益(△は益)	△2,880	△1,174
投資有価証券売却損益(△は益)	1,517	△2,915
投資有価証券評価損益(△は益)	7,547	46
為替差損益(△は益)	336	275
受取利息及び受取配当金	△27,495	△17,456
支払利息	8,784	5,962
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△20,645	△8,961
営業貸付金の増減額(△は増加)	7,357	6,188
たな卸不動産の増減額(△は増加)	△7,616	△2,036
売上債権の増減額(△は増加)	453	△1,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,044	263
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	32,379	△12,962
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△2,038	△1,486
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	108,341	△77,074
顧客からの預り金の増減額(△は減少)	2,615	7,357
受入保証金の増減額(△は減少)	△29,706	4,173
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	11,105	17,193
前受金の増減額(△は減少)	1,449	1,464
その他	1,815	△1,614
小計	99,669	△61,085
利息及び配当金の受取額	27,847	17,747
利息の支払額	△8,698	△5,629
法人税等の支払額	△15,782	△4,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,034	△53,134
投資活動によるキャッシュ・フロー:		
無形固定資産の取得による支出	△3,913	△7,043
投資有価証券の取得による支出	△7,344	△7,653
投資有価証券の売却による収入	784	3,204
子会社株式の売却による収入	130	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,086	△260
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	19,341	2,540
子会社株式の追加取得による支出	△5,621	△3,753
貸付けによる支出	△42,156	△15,756
貸付金の回収による収入	37,519	16,226
敷金及び保証金の差入による支出	△3,045	△1,491
敷金及び保証金の回収による収入	2,063	1,347
その他	2,225	△2,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104	△15,563

(単位:百万円)

	2009	2010
財務活動によるキャッシュ・フロー:		
短期借入金の純増減額(△は減少)	¥ △8,959	¥ 940
長期借入れによる収入	1,474	28,360
長期借入金の返済による支出	△9,899	△22,208
社債の発行による収入	200	122,218
社債の償還による支出	△108,366	△51,480
株式の発行による収入	134	141
少数株主からの払込みによる収入	325	1,023
投資事業組合等における少数株主からの出資受入による収入	5,611	11,931
配当金の支払額	△6,795	△1,681
少数株主への配当金の支払額	△2,746	△218
投資事業組合等における少数株主への分配金支払額	△7,975	△3,914
自己株式の売却による収入	10	—
自己株式の取得による支出	△585	△13
その他	57	△499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△137,514	84,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,686	15,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,875	842
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△107	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	223	15
現金及び現金同等物の期首残高	159,007	126,312
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 126,312	¥ 142,581

事業別セグメント情報

(単位:百万円)

2009年3月期	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業	システム ソリューション 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 15,850	¥ 47,648	¥21,871	¥ 40,860	¥ 4,691	¥ 130,922	¥ —	¥ 130,922
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	131	1,533	745	46	1,662	4,119	(4,119)	—
計	15,981	49,182	22,617	40,906	6,354	135,042	(4,119)	130,922
営業費用	13,387	43,467	21,125	39,982	6,657	124,621	1,897	126,519
営業利益又は営業損失(△)	¥ 2,594	¥ 5,714	¥ 1,491	¥ 923	¥△303	¥ 10,420	¥ (6,016)	¥ 4,403

資産、減価償却費及び資本的支出

資産	¥158,956	¥804,543	¥93,169	¥135,398	¥ 8,172	¥1,200,241	¥(121,007)	¥1,079,233
減価償却費	449	1,952	992	438	455	4,287	80	4,367
資本的支出	656	2,821	1,200	912	481	6,073	9	6,082

(単位:百万円)

2010年3月期	アセット マネジメント 事業	ブローカレッジ& インベストメント バンキング事業	ファイナンシャル・ サービス事業	住宅不動産 関連事業	システム ソリューション 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	¥ 20,194	¥ 46,986	¥24,441	¥ 29,406	¥ 3,512	¥ 124,541	¥ —	¥ 124,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,136	1,164	1	1,117	5,419	(5,419)	—
計	20,194	50,122	25,605	29,408	4,629	129,961	(5,419)	124,541
営業費用	18,331	40,747	25,399	29,444	5,145	119,067	2,042	121,110
営業利益又は営業損失(△)	¥ 1,863	¥ 9,374	¥ 206	¥ △35	¥△515	¥ 10,893	¥ (7,462)	¥ 3,431

資産、減価償却費及び資本的支出

資産	¥203,215	¥880,834	¥96,917	¥118,047	¥ 8,404	¥1,307,419	¥(77,479)	¥1,229,939
減価償却費	535	2,324	1,003	429	192	4,485	83	4,568
資本的支出	213	6,673	3,675	628	756	11,947	—	11,947

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、
以下のホームページで提供しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

■ SBIホールディングス ホームページ「株主・投資家の皆様へ」(IRライブラリ)

有価証券報告書 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/>

決算短信 <http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/earning/>

会社情報

SBIグループ関連図(主要グループ会社)



2010年6月30日現在(*は2010年7月末現在) ※()内の%は間接保有、[]内の%はグループ内保有の合計

① 連結子会社 ② 持分法適用非連結子会社 ③ 持分法適用関連会社 ④ 非連結子会社 ⑤ 持分法非適用関連会社

① SBI損害保険(株)	インターネットを主軸とした損害保険	65.5%
③ 住信SBIネット銀行(株)	インターネット専門銀行	50.0%
① オートックワン(株)	インターネット自動車購入支援サービス	51.3%
① (株)ジー・ワンクレジットサービス	オートローン事業、金融商品の企画・販売	100.0%*
2010年10月1日にSBIクレジット(株)に商号変更(予定)		
④ SBIオートサポート(株)	自動車販売店を通じた金融サービス提供支援	70.0%
④ SBIゲオマーケティング(株)	損害保険・生命保険代理業等	51.0%
JASDAQ		
③ (株)ソルクシーズ	ソフトウェア開発	21.9%
④ SBIポイントユニオン(株)	グループ内外の共通ポイントの開発・管理	95.0%
④ SBIビジネス・ソリューションズ(株)	バックオフィス支援サービス	67.0% [78.0%]
④ SBIアートフォリオ(株)	美術品売買	100.0%
③ TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK	ベトナムにおける商業銀行業務等	[20.0%]
⑤ PHNOM PENH COMMERCIAL BANK	カンボジアにおける商業銀行業務等	40.0%

ネット銀行やネット損保、カード事業等のほか、保険・ローン比較サイトの運営、決済サービスの提供、投資信託の評価など。

住宅不動産関連事業

住宅ローン、不動産投資、開発、生活関連等

不動産事業本部(当社)		不動産投資・開発、不動産ファンド運用事業等
① SBIモーゲージ(株)	長期固定金利住宅ローン	82.0% [99.1%]
① (株)セムコーポレーション	不動産担保融資	22.6% [79.7%]
東証マザーズ		
① SBIライフリビング(株)	不動産投資物件の開発・販売、生活関連サイト運営	68.2%
2009年7月(株)リビングコーポレーションより商号変更		
① SBIプランナーズ(株)	建築工事・仲介	(100.0%)
④ SBIアーキオリティ(株)	住宅性能評価業務等	(100.0%)
④ SBIギャランティ(株)	賃貸住宅の家賃保証業務	100.0%
④ SBIマネープラザ(株)	金融商品を販売する店舗展開	100.0%
① ホームスタイル(株)	美容健康・服飾品事業	(49.7%) [80.9%]
④ SBIウェルネスバンク(株)	会員制健康関連サービス事業	100.0%

住宅ローンの貸出・取次業務、不動産物件への投資や不動産開発、不動産を中心とするファンドの組成・運営等。そのほか、各種生活関連比較サイトの運営および生活関連商品の提供等。

システムソリューション事業

システム企画、設計、運用業務等

		東証マザーズ
① SBIネットシステムズ(株)	情報セキュリティ関連技術の開発提供	71.4% [81.0%]
① SBITレードウィンテック(株)	金融取引システムの開発、運用	(100.0%)
① (株)シーフォービジネスインテグレーション	情報セキュリティを用いたシステム構築	(100.0%)
① (株)SBIテクノロジー	システムコンサルティング	(100.0%)

金融機関向けシステムソリューションの提供、開発、運用サービス等。

沿革

-
- 1999年**
- 3月 ソフトバンク(株)の純粋持株会社化に伴う事業再編成を受けて、ソフトバンク(株)管理本部がソフトバンク・ファイナンス(株)として独立。金融関連分野における事業活動を統括する事業持株会社となる。
 - 7月 ベンチャーズ・インキュベーション事業を行う事を目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス株式会社、以下「SBI」)を設立。
-
- 2000年**
- 6月 モーニングスター(株)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
 - 9月 イー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
 - 12月 SBIがナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
-
- 2001年**
- 8月 ソフトバンク・フロンティア証券(株)(ワールド日栄証券と合併後、SBI証券(株)に商号変更)がナスダック・ジャパン市場(現:大証ヘラクレス)に上場。
-
- 2002年**
- 2月 SBIが東京証券取引所市場第一部に上場。
 - 11月 SBIが大阪証券取引所市場第一部に上場。
-
- 2003年**
- 6月 SBIがイー・トレード(株)(現SBIホールディングス(株))と合併し、事業持株会社としてイー・トレード証券(株)他を子会社とする。以後、SBIを中核会社とする事業再編を加速。
 - 9月 ファイナンス・オール(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 10月 ワールド日栄証券(株)(旧SBI証券(株))を買収し、子会社とする。
-
- 2004年**
- 10月 ベリトランス(株)(現SBIベリトランス(株))が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 11月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)がJASDAQ市場に上場。
-
- 2005年**
- 3月 公募増資によりソフトバンク(株)の持株比率が低下し、ソフトバンク(株)の連結子会社から持分法適用関連会社に変更。
 - 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)からSBIホールディングス(株)に商号変更。会社分割により、アセットマネジメント事業をソフトバンク・インベストメント(株)(旧SBIベンチャーズ(株))に移管し、持株会社体制へ移行。
-
- 2006年**
- 3月 SBIホールディングス(株)がSBIパートナーズ(株)およびファイナンス・オール(株)を合併。株式交換により旧SBI証券(株)を完全子会社化。
 - 5月 SBIフューチャーズ(株)が大証ヘラクレス市場に上場。
 - 8月 モーニングスター(株)の子会社であるゴメス・コンサルティング(株)が大証ヘラクレス市場に上場。主要株主であるソフトバンク(株)の子会社がSBIホールディングス(株)の全株式を売却したことにより、ソフトバンク(株)の持分法適用関連会社より除外となる。
-
- 2007年**
- 2月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.が韓国KOSDAQ市場に上場。
 - 10月 SBI証券(株)はSBIイー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)を存続会社として合併。
-
- 2008年**
- 8月 株式交換により(株)SBI証券を完全子会社化。
 - 9月 (株)SBI証券の韓国における子会社E*TRADE Korea Co., Ltd.の株式を譲渡。
-
- 2009年**
- 8月 株式交換によりSBIフューチャーズ(株)を完全子会社化。
-
- 2010年**
- 2月 SBIアクサ生命保険(株)の全株式をアクサ ジャパン ホールディング(株)に譲渡。
 - 4月 (株)SBI証券がSBIフューチャーズ(株)を合併。
 - 6月 第三者割当増資に応じ韓国KOSDAQ市場上場のKTIC Global Investment Advisory Co., Ltd.(現SBI Global Investment Co., Ltd.)を子会社とする。
 - 7月 追加増資に応じ韓国KOSDAQ市場上場のKorea Technology Investment Corporationを持分法適用関連会社とする。
-

トピックス

2009

- 4月 ■ SBIペリトランス(株)、アジア向けEC事業者を支援するコンソーシアム「E Commerce for Asia Alliance」発足
- SBIペリトランス(株)、中国向け日本ECモール「佰宜杰.com(バイジェイドットコム)」を本格開始
- 5月 ■ SBIカードプロセッシング(株)、海外金融機関向けクロスボーダー災害復旧サービスをタイ国のタナチャート銀行に提供
- 6月 ■ SBIアラプロモ(株)、ドイツmedac社と欧州における医薬品開発事業を手掛ける合弁会社を設立
- マレーシア国営資産運用機関子会社と投資ファンドを共同設立することで最終合意
- 米国ダウ・ジョーンズとの合弁会社「ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)」設立
- (株)SBI証券、日本インベスターズ証券(株)の事業譲受けに関して契約締結
- 7月 ■ 生活関連事業の一部をSBLライフリビング(株)(旧(株)リビングコーポレーション)へ移管
- SBIモーゲージ(株)、グループ内外の金融商品を提供するリアル店舗「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」1号店をオープン
- SBIオートサポート(株)がゲオグループと提携、ゲオの店舗を活用して、SBI損害保険の自動車保険の紹介を開始
- 住信SBIネット銀行(株)、SBIオートサポート(株)および(株)セディナと連携し「SBIオートローン」の取扱開始
- 8月 ■ 株式交換によりSBIフューチャーズ(株)を完全子会社化
- 当社グループ子会社等を通じて、ベトナムの商業銀行 Tien Phong Commercial Joint Stock Bank株式の20%を取得
- (株)ゲオと包括的業務提携および共同出資による事業会社設立について基本合意
- 9月 ■ (株)光通信の100%子会社である(株)HIKARIプライベート・エクイティより同社のファンド事業の一部をファンド業務執行権等とともに譲受
- 当社子会社の運営ファンドによる(株)ナルミヤ・インターナショナル株券等に対する公開買付けの開始を発表
- 10月 ■ (株)ガリバーインターナショナルと自動車関連金融分野において業務提携
- 11月 ■ SBIペリトランス(株)、中国アイリサーチ社創業者と合弁会社「SBLリサーチ(株)」を設立
- (株)SBI証券、大手ネット証券初となる「ロシア株式取引」の提供を開始
- (株)ゲオとの合弁会社、「SBIゲオマーケティング(株)」を設立
- 12月 ■ 「ウォール・ストリート・ジャーナル日本版」サイトをオープン
- (株)SBI証券、オンライン証券で初めて証券総合口座200万口座を突破

2010

- 1月 ■ SBIリクイディティ・マーケット(株)、住信SBIネット銀行(株)に対しFX取引の顧客向けマーケットインフラの提供を開始
- 2月 ■ 共通ポイントプログラム「Ponta(ポインタ)」のサービスにSBIグループ5社の参加を発表
- SBIアクサ生命保険(株)の全株式を、アクサ ジャパン ホールディング(株)へ譲渡
- 日本最大の中国情報サイトを運営する(株)サーチナを子会社化
- 3月 ■ 日本初となるインターネットを主要チャネルとする国際送金サービス事業への参入を発表
- 中国四大経済専門紙の一つである中国証券報社と合弁会社設立に関する覚書を締結
- ブルネイ財務省とのイスラム適格ファンド共同設立について最終合意
- ゲオ店舗内第一号店となる「SBI住宅ローン/SBIマネープラザ」ゲオ八尾店(大阪府)をオープン
- 4月 ■ (株)SBI証券がSBIフューチャーズ(株)を合併
- 中国上海市に「SBIホールディングス株式会社上海駐在員事務所」を開設
- 5月 ■ 韓国KOSDAQ市場上場のKTIC Global Investment Advisory Co., Ltd.の第三者割当増資に応じ、子会社化を発表(6月に連結子会社化、および商号を「SBI Global Investment Co., Ltd.」に変更)
- 6月 ■ スリランカの大手商業銀行であるCommercial Bank of Ceylon PLCの発行済株式9.99%を当社子会社を通じて取得
- 一般募集による311万株の公募増資を実施
- SBIカード(株)、(株)ゲオとの提携カード「GEO Ponta Visaカード」の会員募集を開始
- 米国の大手証券会社でグローバルに投資銀行業務等を手掛けるJefferies Group Inc.と、米国およびアジアの企業を対象とした投資ファンドの共同設立について合意
- 7月 ■ (株)ガリバーインターナショナルの金融子会社である(株)ジー・ワンファイナンシャルサービスの信販子会社(株)ジー・ワンクレジットサービス(2010年10月1日に「SBIクレジット(株)」へ商号変更予定)の株式を譲受
- 中国の大手損害保険会社である天安保険社の発行済株式7.65%を既存株主より取得することを発表
- 韓国 KOSDAQ 市場上場の Korea Technology Investment Corporationの追加増資に応じ、持分法適用関連会社化

役員一覧

(2010年6月29日現在)



代表取締役執行役員CEO
北尾 吉孝

(株)SBI証券取締役会長
SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員CEO
ゴメス・コンサルティング(株)取締役会長
モーニングスター(株)取締役執行役員CEO

SBIペリトランス(株)取締役執行役員CEO
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)代表取締役
公益財団法人SBI子ども希望財団理事



取締役執行役員CFO
澤田 安太郎

SBIネットシステムズ(株)代表取締役会長
SBIインベストメント(株)取締役執行役員CFO



取締役執行役員
平井 研司

海外事業部長
SBIインベストメント(株)取締役執行役員
SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD. 取締役



取締役執行役員
中川 隆

SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員COO



取締役執行役員
朝倉 智也

モーニングスター(株)代表取締役執行役員COO
ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパン(株)取締役



取締役執行役員
沖田 貴史

SBIペリトランス(株)代表取締役執行役員COO
eCURE(株)代表取締役執行役員CEO
SBIチャイナブランディング(株)代表取締役執行役員CEO



取締役執行役員
円山 法昭

SBIモーゲージ(株)代表取締役執行役員COO
SBIマネープラザ(株)代表取締役会長



取締役執行役員
森田 俊平

SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長
ゴメス・コンサルティング(株)社外監査役



取締役
井土 太良

(株)SBI証券代表取締役執行役員社長



取締役
城戸 博雅

SBI損害保険(株)代表取締役社長



取締役
木村 紀義

住信SBIネット銀行(株)常務執行役員
CTO



取締役
田坂 広志

(株)ソフィアリンク代表取締役
(株)ローソン社外取締役
多摩大学大学院教授



取締役
吉田 正樹

(株)吉田正樹事務所代表取締役社長
(株)ワタナベエンターテインメント
代表取締役会長
KLab(株)社外取締役
(株)ギガ・メディア社外取締役



社外取締役
永野 紀吉

信越化学工業(株)社外監査役



社外取締役
渡邊 啓司

(株)朝日工業社社外取締役



社外取締役
夏野 剛

びあ(株)取締役
(株)ドワンゴ取締役
セガサミーホールディングス(株)
社外取締役
トランス・コスモス(株)社外取締役
グリー(株)社外取締役



社外取締役
玉木 昭宏

(株)エッセンティア監査役
(株)サイファ代表取締役
エイベックス・グループ
ホールディングス(株)
社外監査役



社外常勤監査役
渡辺 進



社外監査役
島本 龍次郎

住信SBIネット銀行(株)社外常勤監査役
SBIリース(株)社外監査役



監査役
藤井 厚司

(株)SBI証券社外監査役
SBIインベストメント(株)監査役



監査役
多田 稔

(株)SBI証券社外常勤監査役

コーポレート・データ

会社概要

(2010年3月31日現在)

社名	SBIホールディングス株式会社	従業員数	3,048名(連結)
設立年月日	1999年7月8日	資本金	55,284百万円
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970	事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

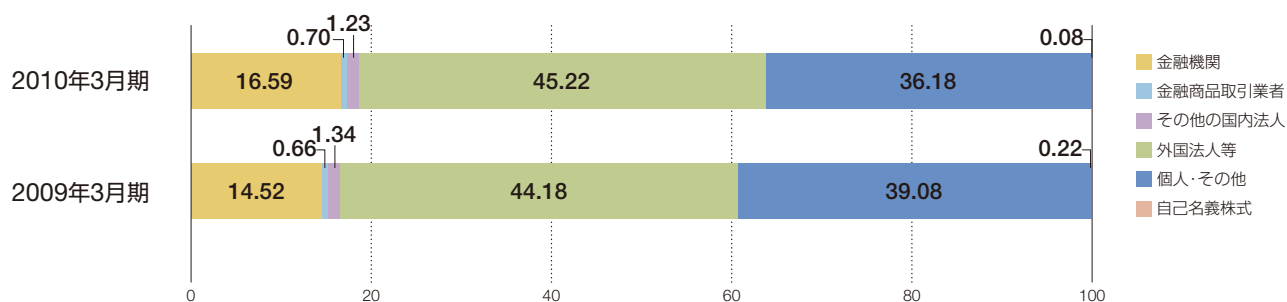
株式情報

(2010年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8473
発行可能株式総数	34,169,000株
発行済株式総数	16,782,291株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
	シービーニューヨークオービス ファンズ	1,668,988	9.94
	シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー	1,395,410	8.31
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	835,424	4.97
	ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	580,446	3.45
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	495,455	2.95
	オーエム04エスエスピークライアントオムニバス	369,205	2.19
	北尾 吉孝	308,126	1.83
	ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデツク アカUNT	163,377	0.97
	ステート ストリート バンク ウェスト ペンション ファンド クライアンツ エグゼンプト	156,225	0.93
	ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー	155,784	0.92

所有者別株式分布状況(%)



【代表取締役執行役員CEO北尾吉孝の主な著書】

『進化し続ける経営』

—SBIグループそのビジョンと戦略
(2005年10月)



(英語翻訳: John Wiley & Sons, Inc.)
(中国語翻訳: 清華大学出版社)

『E-ファイナンスの挑戦II』

(2000年4月)



(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

『E-ファイナンスの挑戦I』

(1999年12月)



(中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

『「価値創造」の経営』

(1997年12月)



(中国語翻訳: 商务印书馆出版)
(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)

(以上、東洋経済新報社)

『人物をつくる』

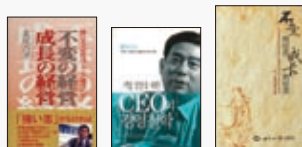
—真の経営者に求められるもの
(2003年4月)



(中国語翻訳: 世界知識出版社)

『不変の経営・成長の経営』

—伸びる会社はどこが違うのか
(2000年10月)



(韓国語翻訳: Dongbang Media Co. Ltd.)
(中国語翻訳: 世界知識出版社)

(以上、PHP研究所)

『人生の大義』

—社会と会社の両方で成功する生き方
(2010年8月)



※夏野剛氏との共著

(講談社)

『安岡正篤ノート』

(2009年12月)



『君子を目指せ小人になるな』

—私の古典ノート
(2009年1月)



『何のために働くのか』

(2007年3月)



(韓国語翻訳: Joongang Books)

(以上、致知出版社)

『中国古典からもらった「不思議な力」』

(2005年7月)



(三笠書房)(中国語翻訳: 北京大学出版社)

『窮すればすなわち変ず』

—「変化」をどう受け止め、どう処するか
(2009年10月)



『時局を洞察する』

(2008年8月)



(以上、経済界)

『北尾吉孝の経営道場』

(2009年6月)



(企業家ネットワーク)

『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』

(2009年12月)



(朝日新聞出版)(中国語翻訳: 清華大学出版社)



SBIホールディングス株式会社

〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1

泉ガーデンタワー 19F

Tel 03-6229-0100 Fax 03-3224-1970

www.sbigroup.co.jp



このアニュアルレポートは、大豆油インクを使用して印刷しています。

Printed in Japan